令和3年度 (第17回)

運営諮問会議報告書

令和4年3月

新居浜工業高等専門学校

はじめに

新居浜工業高等専門学校では、学校の管理運営に関して外部の有識者の皆様からご 意見を伺う運営諮問会議を平成 16 年度から毎年度一回開催しています *。今年度は 17回目になりますが、令和4年2月24日に開催しました。

さて、国立高専機構は、平成 16 年の独立行政法人化以降、5 年ごとに中期目標を立ててきましたが、今年度は第 4 期中期目標期間の三年目の年度となっています。第 4 期の重点課題として、入学者の確保、教育課程の編成等、多様かつ優れた教員の確保、教育の質の向上及び改善、学生支援・生活支援等、社会連携、国際交流の推進などが掲げられています。本校もこの方針に基づいて、その実施に取り組んでいます。

第4期では、より一層のグローバル化と、各高専がこれまでに培ってきた強みを活かすような特色ある学校づくりが求められています。令和2年度には、グローバル教育センターを設置し、タイ高専プロジェクト推進校の役割を担うようになりました。また、産業界からは、新しい価値を創造できる人材、変化に対応できる人材、実践的・探求的な人材などの育成が求められています。本校も、このような求めに応えるべく、これまでに築き上げてきた地域との連携が生み出した強みを活かして、地域に貢献できる次世代型技術者の育成、プラントエンジニア(PE)の育成など、新しい人材育成にも取り組んでいます。

こうした取組には、定期的な自己点検と外部からの視点に基づく評価が重要と考えています。運営諮問会議では、外部の有識者の皆様から本校の活動について様々なご意見を伺っていますが、これらは外部の視点からの貴重な点検と位置付けています。

令和2年以来、コロナ禍の下で、学校一体となって取り組んだオンデマンド型の遠隔教育の実施や各種行事のオンライン化などの新たな取組と実績を紹介しつつ、本校の概要及び本校の目指す姿を説明しております。このような取組に対して、委員の皆様から貴重なご意見、ご要望等をいただきました。これらは今後の新居浜高専の管理運営の参考にさせていただき、改善・改革に役立てていきたいと考えています。

今後とも、本校に対してご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

令和4年3月

新居浜工業高等専門学校 校長 八木 雅夫

^{*}平成19年度は不開催。

目 次

はじめに

1.	運営諮問会議次第	1
2.	運営諮問会議委員名簿	2
3.	学校側出席者名簿	3
4.	議事録	5
5.	説明資料	1 9
6.	令和3年度 年度計画及び進捗状況	4 1
7.	新居浜工業高等専門学校運営諮問会議規程	5 4

第17回新居浜工業高等専門学校運営諮問会議 次 第

- 1 日 時 令和4年2月24日(金)14:00~16:30
- 2 場 所 新居浜工業高等専門学校 第一会議室
- 3 日程

時 刻	事項
14:00	開会
	校長挨拶、委員紹介、学校側出席者紹介、議長選出
	議題
14:10	1. 学校概要について 校長
14:25	2. 前回会議における委員からの主な意見とその対応状況について 副校長(総務企画担当)
14:30	3. 昨年度の活動状況と自己点検に基づく、令和3年度の新たな取組について
	(1)教育に関する事項教務主事(兼)グローバル教育センター長 専攻科長
	情報教育センター長
15:00	(質疑応答)
15:20	(休憩)
15:30	(2) 学生支援に関する事項学生主事
	寮務主事
15:45	(3) 研究推進活動・地域連携活動・高度教育活動に関する事項
	高度技術教育研究センター長
	エンジニアリングデザイン教育センター長
15:55	(4) 男女共同参画に関する事項 男女共同参画推進室長
16:00	(5)自己点検に関する事項副校長(評価担当)
16:05	(6) 学校改革に関する事項副校長(改革担当)
16:10	(質疑応答)
16:25	4. 総評
16:30	閉会

新居浜工業高等専門学校運営諮問会議委員名簿

任期: ~令和5年3月31日 (五十音順・敬称略)

氏 名	現職
石川 勝行	新居浜市長
大場 浩正	住友金属鉱山(株) 執行役員 別子事業所長
末永 洋一	愛媛県東予地方局長
曽我部 謙一	新居浜商工会議所 会頭
高 橋 寛	国立大学法人愛媛大学 工学部長 国立大学法人愛媛大学大学院 理工学研究科長
平田利實	元ユースエンジニアリング(株) 代表取締役社長 (本校電気工学科 昭和44年卒業)
山田 浩司	愛媛県小中学校長会 理事 新居浜市立南中学校 校長

代理出席者			(敬称略)
秦 誠 一	新居浜商工会議所	専務理事	

学校側出席者名簿

職名	氏 名
校長	八 木 雅 夫
副校長(総務企画担当)	福田京也
副校長(評価担当)	皆 本 佳 計
副校長(改革担当)	早瀬伸樹
教 務 主 事 (兼)グローバル教育センター長	衣 笠 巧
学 生 主 事 (兼)保健管理センター長	野田善弘
寮 務 主 事	日 野 孝 紀
専 攻 科 長	香 川 福 有
高度技術教育研究センター長	志 賀 信 哉
高度技術教育研究センター 研究推進部門長	松友真哉
高度技術教育研究センター 地域連携部門長 (兼)機械工学科 主任	吉川貴士
高度技術教育研究センター 高度教育部門長	加藤克己
エンジニアリングデザイン 教育センター長	松田雄二
情報教育センター長	栗原義武
男女共同参画推進室長	橋本千尋
電気情報工学科 主任	内 藤 出
電子制御工学科 主任	出口幹雄
生物応用化学科 主任	中 山 亨
環境材料工学科 主任	高 見 静 香
数理科 主任	矢 野 潤
一般教養科 主任	佐 伯 徳 哉
事務部長(兼)学生課長	三 戸 毅 啓
総務課長	後藤雅美

_	4	_
_	4	_

議事録

議事及び質疑応答の概要

議事

1 学校概要について ・・・・・・ 校 長

2 前回会議における委員からの主な意見とその対応状況について

(総務企画担当)

3 昨年度の活動状況と自己点検に基づく、令和3年度の新たな取組について

(1)教育に関する事項

・・・・・・ 教務主事専攻科長情報教育センター長

【担当者から配付資料に基づき説明】

【高橋議長】

ありがとうございました。それでは、ここまでの説明について委員の皆様からご意見を伺います。オンラインですので適宜ミュートを外されてご発言ください。





【大場委員】

令和 3 年度の志願者が少なかったということで、この年、急に減少していますが、当社も大学卒業生の転職が多くなり、そういう意味でこの地域に愛着を持てる人を採用して行きたいと思います。そのために会社の宣伝だけではなく、地域の良さもどんどんアピールしていかなければと考えております。そこで参考に伺いたいのですが、令和 2 年度から 3 年度

の志願者数が減少した要因は、中学生数の減少とは相容れないようですが、もう少し分析されていることはないでしょうか。

【高橋議長】

先生方、どうでしょうか。

【衣笠教務主事】

中学校への聞き取り調査でわかった要因は、中学生数の減少と、コロナウイルスへの感染リスクが高まった時期において、県立高校は授業を対面で行ったのに対し、高専は遠隔授業だったことです。それ以外にコロナ禍以前の高専では、イベントを実施することで直接ものづくりの魅力を伝えてきました。ものづくりを体験することにより、高専に魅力を感じてもらおうと色々なイベントを行ってきましたが、コロナ禍のため実施できなくなりました。オンラインで本校の魅力をアピールすることに努めましたが、実体験をさせることできなかったことが大きな原因だと考えてはおります。

また、志願者の減少は、中学校ごとに生徒数の減り方に差があり、中学生数の減少と同じように志願者数が減ったところと、あまり変わらないところと、多く減少したところがあり、聞き取り調査ではその辺りの差は、はっきりとわからなかった部分でもあります。

今年度も志願者数が伸びなかったのは、体験型イベントが中止になり学校見学会をオンラインで実施したことが要因だと考えております。そこで、ものづくりの魅力を伝えるイベントがオンラインになった場合に如何にしてその魅力を感じてもらうのか、PR方法を考えていく必要があると感じています。

【大場委員】

ありがとうございます。よくわかりました。やはりコロナ禍の影響によりイベントができないことが志願者の減少に表れているのですね。ありがとうございました。

【高橋議長】

他にはどうでしょう。石川委員、どうぞ。



【石川委員】

それに関連して、確かに令和3年度と4年度の志願者が激減しているところが少し気になったのですが、 今言われたようにコロナの影響等もあったかと思います。

そこで、確認させていただきたいのですが、在校生の出身地状況を見るとほとんどが県内からで 90 パーセントを超えていますが、他の四国出身者が少ないよ

うです。これは以前からこういう状態だったのでしょうか。また、四国内の他の高専も新 居浜高専と同じような学科があるため、それぞれの地元を選択するということで新居浜に 来ないのか、それについては何か分析されていますか。

【衣笠教務主事】

後のご質問は、四国の他の高専と本校の違いだと思いますが、最初のご質問をもう一度お 願いできますか。

【石川委員】

はい、最初の質問も後の質問に関連したことですが、在校生の比率は、ほとんどが県内の 出身者で90何パーセントを占めるということですが、もう少し、例えば愛媛県以外の四国 の県や中国地方周辺から来てもいいような気がしますので、新居浜高専では、過去もずっと このような比率なのかということを伺いたいのです。

【衣笠教務主事】

ありがとうございます。県外からは、主に徳島県と香川県、それから広島県から来る学生が比較的多いと思います。以前は徳島県から多く来ていましたが、近年では徳島県の高専も頑張っておられて、そちらの方へ行くことが増えた経緯がございます。また、PRのために広島県の中学校を訪問していた時期もありましたが、今ではそれを一部取り止めております。その他に遠方出身者もいますが、こちらについてはその時々によります。

やはり他の高専もそれぞれ志願者の減少はあると聞いており、PR活動の範囲を各高専の地元と少し遠くまで広げているということがあります。例えば、徳島の阿南高専では、徳島県内だけでなく、淡路島方面まで志願者数を伸ばそうという話も聞いております。このように少し範囲を広げて志願者を募集する動きは、お互いにありますので、志願者の取り合いになるのは仕方がないと思っております。少し県外からの入学者が減っていることについては、大きな変化ではないと思っております。

【高橋議長】

他にいかがでしょうか。最後にまた皆様から一言いただきたいと思いますので、一旦休憩にさせていただきます。10分間休憩と聞いておりますので、少し早くなっていますが、15時20分から会議を再開したいと思います。前半どうもありがとうございました。

~ 休憩~

【高橋議長】

それでは時間になりましたので、議事を再開いたします。委員の皆様はカメラをオンにお願いします。

議事

(2) 学生支援に関する事項 ・・・・・・ 学生主事

(3) 研究推進活動、地域連携活動、高度教育活動に関する事項

・・・・・ 高度技術教育研究センター

高度教育部門長

(4) 男女共同参画に関する事項 ・・・・・・ 男女共同参画推進室長

(5) 自己点検に関する事項 ・・・・・・ 副校長(評価担当)

(6) 学校改革に関する事項 ・・・・・・ 副校長(改革担当)

【担当者から配付資料に基づき説明】

【高橋議長】

はい、ありがとうございます。これで説明の方は終わりでしょうか。それではこれから議論に移りますが、せっかくですので、皆様から一言をいただければと思います。では、新居浜市長、石川委員お願いします。

【石川委員】

まずは、高専の皆さんに各種委員会の委員派遣や各種講義等の講師派遣をしていただきまして、本当にありがとうございます。今後ともどうかよろしくお願いします。

先ほどの説明の研究推進活動の中で、企業との共同研究・受託研究は 15 件あり、新居 浜市内企業との共同研究は 6 件という報告がございました。新居浜市といたしましても、 多くの中小企業がある中で唯一の高等教育機関である高専さんの力を借りて技術開発等を していきたいと思っております。できましたら、この研究開発において、どのような研究 開発をして、それがどのように実用化をされたのかを大いに PR をしていただきたいこと と、新居浜市では共同研究開発等について補助金制度がありますので大いに活用していた だきたいというのがお願いでございます。どうかよろしくお願いいたします。

【高橋議長】

高専さんから何かございますか。

【松田エンジニアリングデザイン教育センター長】

石川委員、どうもありがとうございました。ぜひとも本校でしっかりと外部に向けた PR をさせていただき、技術改革に様々な目線からご指導いただければと思っております。また、補助金の制度につきましては充分承知しておりますので、色々と企業様にもこちらから提案させていただきますので、ご協力いただけたらと思います。今後とも引き続きよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

【石川委員】

よろしくお願いいたします。

【高橋議長】

それでは続きまして住友金属鉱山株式会社の大場委員、お願いいたします。

【大場委員】

はい、ありがとうございます。今、当社にとって非常に大きな課題になっているのが、カーボンニュートラルです。2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減し、2050年にはカーボンニュートラルにもっていくと言う国の指針が出ていますが、新居浜高専は授業や、高専内でエネルギーを取り扱っていますが、カーボンニュートラルへ向けてということで、どんなことに取り組んでいらっしゃるか、あるいは取り組もうとしているかを教えてください。よろしくお願いします。

【高橋議長】

高専さんの方いかがでしょうか。

【衣笠教務主事】

カーボンニュートラルに限定した取組はございませんが、各授業の中でそのような内容を取り入れております。また、より大きな意味合いで SDGs について考えさせる取組については、来年度の1年生から授業に取り込むことになっております。そこから少し発展させて授業の中や研究でカーボンニュートラルに関連した事項に発展していくことができればと思っております。

【高橋議長】

ありがとうございました。大場委員いかがでしょうか。

【大場委員】

ありがとうございます。いろいろなことをやっていかなければと思いますが、そのような技術の芽が、高専さんとの関わりの中で、あるいは高専自身の技術開発や研究開発で生まれてくると大変ありがたいし、素晴らしいと思っている次第です。どうもありがとうございます。

【高橋議長】

はい、ありがとうございました。続きまして愛媛県東予地方局長、末永委員お願いします。



【末永委員】

各取組の説明どうもありがとうございました。皆様方がいかに工夫を凝らしながら学校運営をされているのがよくわかりました。

私からはお礼とお願いでございますが、県内の人材定着を少しでも高めようということで従来からものづくり若年人材確保対策協議会の事業に参画をいただいており、 先ほどの地域連携事業の中でもご紹介をいただき、あり

がとうございました。

今年度はコロナの影響でオンライン方式での事業実施となってしまいましたが、意見交換会の参加や企業の出張講座を受け入れていただきました。また、ものづくり企業の魅力を掲載したパンフレットの学生さんへの配布にも協力をいただきありがとうございました。本事業は今年度3年間の節目を迎える年でございます。来年度は新たに高専OB、OGの方々に力をお借りして、現役学生のものづくり企業に対する興味を少しでも高めるような取組を導入したいと思っております。一朝一夕に県内定着率を高めることはなかなか難しいですが、まずは県内企業について知っていただき、興味を持っていただいて、行動を起こしていただくことを地道に取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

それから、コロナ禍が長期に渡っておりますが、コロナ後の地域活性化の鍵になるのはデジタルだというのは、皆さんの共通認識だと思っております。県では、2月7日に、DXを実行するためのプランを発表しました。大きな柱としてデジタル人材の育成と DX の推進という二本柱になっております。デジタル人材を育成して、それを供給することで産業や行政の DX を推進し、さらに育成供給という好循環を作り出すのが基本的な方向性になっておりますが、特に人材育成については、既に推進会議を1月11日に開催し、高専の先生方

にもご参加をいただいております。さらにIT人材バンクの創設に取り組むこととしており、 教育機関との連携が欠かせない取組も盛りだくさんの内容になっておりますので、ぜひ今 後ともご協力をお願いしたいと思います。

【高橋議長】

はい、ありがとうございました。何か高専のほうであれば、いかがでしょうか。 それでは、新居浜商工会議所の秦様お願いします。

【秦氏(曽我部委員代理)】

新居浜商工会議所専務理事の秦でございます。本日は、曽我部会頭の代理ということで出席をさせていただいております。商工会議所といたしまして卒業生の就職についてお願いがございます。令和元年度、2年度は、新居浜市内への就職が33名、36名ということで、全就職者の24%前後となっておりま



す。就職をどこにするかは、本人あるいはご家族の意向だとは思いますが、人材の確保は 新居浜市内の事業所において喫緊の課題となり何年も経過しておりますので、ぜひ、新居 浜の事業所への就職が一人でも多くなるように高専にもご配慮をお願いしたいと思います ので、どうかよろしくお願いいたします。

【高橋議長】

はい、ありがとうございました。何か高専側からコメントがありますか。

【松田エンジニアリングデザイン教育センター長】

本年度、学級担任として就職指導をしております。就職について、先程の末永委員のお話にも関連しますが、本校のOB、OG学生による企業PRは、学生にとって非常に有益な情報でございます。先輩の高専生がこんな活躍をしている、また期待されているという情報は、学生には非常に有益な情報となりますので、引き続き県とも協力しながら地元企業様のPRをいただき、情報共有をして、本校の学生のキャリア教育に活用させていただけたらと思います。引き続きよろしくお願いしたいと思います。

【秦氏(曽我部委員代理)】

ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

【衣笠教務主事】

追加ですが、本校では次世代型プラント技術者育成特別課程を実施しております。その中で通常のインターンシップとは別に、地元企業さんにコーオプ実習という形で学生が実習に行っております。これまでは5年生のカリキュラムでしたが、令和4年度からは、4年生も参加できるようにしました。授業の一環ではありますが、4年生の段階で地元企業さんの様子を見て実際に体験することにより地元での就職に対して学生の意識が高まればいいと思っております。そのようなことから来年度以降、少しでも地元への人材派遣や、就職に貢献できればと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【秦氏(曽我部委員代理)】

ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

【高橋議長】

はい、ありがとうございます。愛テクフォーラム顧問の平田委員お願いします。



【平田委員】

毎年、新居浜市少年少女発明クラブの話をしておりますが、クラブでは新居浜高専の方が指導員の立場で主に子供たちの面倒をみていただいております。今年もコロナ禍で度々クラブに集まれなかったため、家庭に持ち帰り工作を行ったり、文章をまとめたりといろいろ工夫いたしました。その中で『未来の科学の夢絵画展』という全国規模の展覧会へ応募することになり、家庭で絵を描

き提出してもらいました。まだ公表はできませんが、入賞する成果をあげております。 クラブの子供たちから、高専という環境でいろいろ学んでいるうちに「高専に行きたい、行ってみたい」という気持ちを持つようになったという話がよく出ております。

そこでご提案ですが、松山地方の志願者を増やすために重点的に活動されているお話がありましたが、愛媛県内の発明クラブは、砥部、松山、今治、新居浜にあり、おそらく他のクラブにも「高専に行きたい」と考える子供たちが多いと思いますので、コーディネーターの方が発明クラブを訪問するのもいいのではないかと思います。よろしくお願いします。

【高橋議長】

はい、ありがとうございました。高専の方から何かありますか。

【衣笠教務主事】

平田委員、どうもありがとうございます。他の市の発明クラブへの訪問ですね。貴重なご 意見をいただきましたので検討させていただきます。ありがとうございました。

【高橋議長】

愛媛県小中学校長会の山田委員いかがでしょうか

【山田委員】

はい、どうもありがとうございました。志願者が減っているということですが、休憩の間に調べさせてもらいましたが、昨年度の新居浜市の中学卒業生は1,006名でした。今年度は976名の卒業生の予定です。そこでもう既に終わっている令和4年度の倍率はどれぐらいだったでしょうか。



【衣笠教務主事】

令和4年度につきましては、お手元の資料の30ページを見ていただきますと、そこに入 試志願者数と倍率を書いております。こちらを見ていただければ、若干ですが増えておりま す。

【山田委員】

はい。ありました。1.2 倍ですね。それで、私自身が現場の校長として感じているのは、 やはり国領祭が有るか無いかは大変大きいと感じます。本校(市内南中学校)は高専のすぐ 横にある学校ですので、比較的身近な学校が新居浜高専であるという捉え方をしておりま す。本校のみに関しましては、志願者が今年度は10名を切っております。過去には、志願 者数が十数名というのが当たり前でした。高専は子供たちにとって身近であるはずなのに、 学校(高専)に触れるイベントがないために、子供たちが高専に惹かれなかったのだと強く 感じております。

例年、一日体験入学的なものづくり講座をよく行っていただき、そこでまず高専の魅力を感じ、実際に国領祭に足を運んで、学生達の本当に生き生きとした姿を見ることによって、自分が行きたいと考える生徒が多いので、ぜひコロナが少しでも明けましたら国領祭の復活をお願いしたいなというのが一点です。

もう一つはメンタルヘルスに関してですが、近年の子供達は本当に気持ちが弱くなって おります。中一ギャップという言葉を以前から言われていますが、この1~2年の間に私が 強く感じているのは、実は中三ギャップです。部活動を終え、そして入試に向かってそろそ ろ頑張ろうかなっていう時に急に心が折れる生徒が出始めております。

本当に気持ちの面が弱くなっており、それを支えるのに四苦八苦しておりますが、高専に入学した一年生にそのような生徒が今後増えてくるのではという気がいたします。高専ではメンタルヘルスの面で、看護師二人の方や臨床心理士の方々が色々と考えてケアをしてくださいますので、ぜひぜひ、それを引き続いてお願いしたいのが二点目です。

最後の一点は、いじめ調査に関しまして、新居浜市内の小中学校では毎月一回の割合で行っております。できましたら、子どもの変容を捉えるということもありますので、頻繁に実施していただけたらと思います。

【高橋議長】

はい、ありがとうございました。もし高専から何かあればいかがでしょうか。

【野田学生主事】

いろいろご指摘ありがとうございました。

確かに一年生に入って、なかなか学校に行きにくくなったり、調子を崩したりという学生も増えてきております。そこで、これは高専全体の試みですが、まず学級担任の教員が研修を受け、学級担任を中心にしっかりと学生を見ていく形を作りつつあります。その学級担任と専門家との連携を密にして支えていきたいと思っております。

それから、いじめ調査に関してもう少し回数を増やしたらどうかというご提案ですので、 これについては検討をしたいと思っております。

国領祭については、ぜひ来年は実施できるようにしたいと思いますが、飲食を伴いますので感染が拡大すると、どうしてもできない状況になります。来年度は、何か工夫しながら実施して行きたいと思っておりますので、また中学生さんへのアピールもどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

【山田委員】

ありがとうございました。

【高橋議長】

はい、ありがとうございました。ご発言がある方はいらっしゃいますか。よろしいでしょうか。

それでは、時間をいただきまして議長のほうから僭越ながら発言をさせていただきます。 今回、色々な資料を見せていただきまして考えた評価でございます。 まずは、昨年度に引き続きコロナ禍の不透明な社会情勢の中においても、様々な取組によって、学生の学びを止めない活動に対して敬意を表します。

本年度は、特に、コロナ禍においても、新型コロナウイルス感染症に関する対策本部を設置され、対面講義を積極的に実施されたことは高く評価できます。

定員確保に関しては、志願者である中学生数の減少や中学生の進路に関する考え方の変化が著しい中、志願者数が維持できていることが評価できます。中学校への地道な PR 活動の実施、コロナ禍のため集合見学が制限される中、オンラインでの情宣活動を実施したことで、中学生に対して貴校の魅力が十分に伝わっていることが期待できます。

卒業、修了後の進路に関しては、県内企業をはじめとした企業への就職と大学、大学院への進学など多様な進路が確保されていることがわかります。特に、大学への進学者数が増加したことがわかりました。

新居浜高専の人材育成の取組が多岐にわたっていることが評価できます。新しい取組である「宇宙航空人材育成プログラム」及び「タイ高専プロジェクト推進校」の活動の進捗を今後も見守りたいと考えます。

四国の多岐にわたる製造業からなる工業地帯である東予地域からの要望を導入した教育の試み、および地域への人材の輩出のエコサイクルを実現し、東予地域の高等教育・研究の拠点を目指している活動を高く評価します。

教学に関しては、コロナ対策と教育や学生支援を両立されていることを評価します。

社会とのつながりを意識できるインターンシップ教育をコロナ禍で実施するために種々の取組をされたことが評価できます。

コロナ禍においてもグローバル教育を着実に進められていることを評価します。引き続き、タイ高専プロジェクトによるグローバルマインドの醸成に期待します。

システマティックな FD 活動として、多面的な教育の質保証勉強会の取組を評価します。 CBT を積極的に導入されて学修者本位の修学の仕組を構築されていることを評価します。 一方、コロナ禍で一層顕在化している留年生の問題に対して、TA補習や授業動画ライブラ リーの導入されていることが評価できます。

次に、専攻科教育に関しては、機関別認証評価に伴って、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの整備や科目系統図の整備などを実施されたことを評価します。また、国際交流イベントである JSTS2021 において THE RESEARCH AWARD を受賞されたことを評価します。

情報教育センターを中心としたサイバーセキュリティ人材育成事業を評価します。

学生支援に関しては、感染症対策、発達障害のある学生への支援、いじめ防止対策など、 社会や学生の多様な課題に対して真摯に取り組まれていることを評価します。

高度技術教育研究センターやエンジニアリングデザイン教育センターの取組は、涵養された力を実践するための組織的な取組として高く評価します。研究推進の活動が共同研究・

受託研究数および科研費採択数の増加につながっていくことを期待します。今後、さらに、新居浜高専と愛媛大学工学部の連携を強められればと考えております。

以上まとめますと、今年度コロナ禍の中でも、様々な取組によって、教育・研究を止めない活動に敬意を評価します。

地域の要望に応えるための教育・研究の仕組みを着実に構築されており、そのことが地域からも評価され、中学校卒業時から技術者を目指すという人材の確保とその育成が十分に機能していると評価いたします。今後の発展が十分に期待できると思いますので、よろしくお願いいたします。

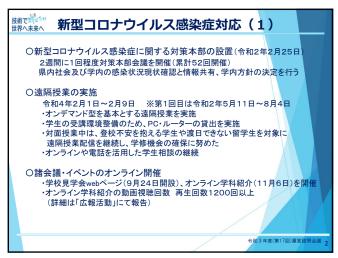
【八木校長】

高橋先生、取りまとめをありがとうございました。本日は、本当に貴重なご意見を賜りありがとうございました。これを生かして今後の改革推進に努めていきたいと思います。日常が PDCA の連続ですが、本日はその中でも重要なチェックの機会になったと受け取っております。委員の皆様、誠にありがとうございました。

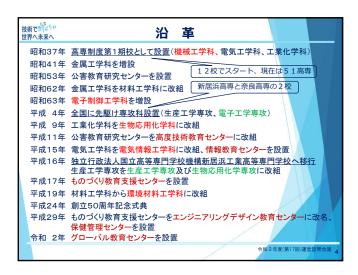
説 明 資 料

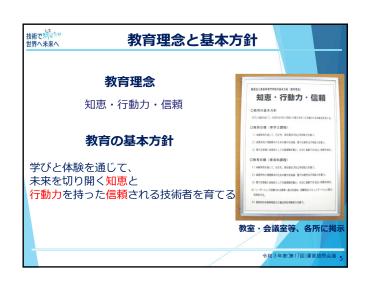
- (独) 国立高等専門学校機構 新居浜工業高等専門学校の概要
- 第16回運営諮問会議における委員からの主な意見とその対応について
- 教育に関する事項
- 学生支援に関する事項
- 研究推進活動、地域連携活動、高度教育活動に関する事項
- 男女共同参画に関する事項
- 自己点検に関する事項
- 学校改革に関する事項



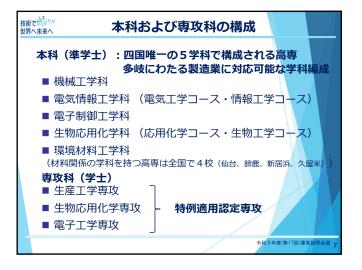






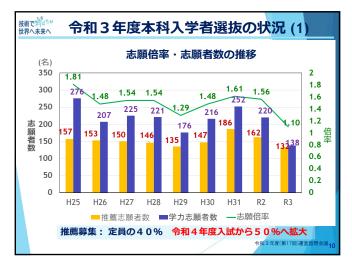






技術で 世界へ	ディスサ 未来へ		規	模		
					令和3年5月現	在
	学科名		学生定員	在籍学生数	専任教員数等	
	校 長				1名	
	機械工学科		200名	215名	9名	
	電気情報工学科		200名	213名	11名	
	電子制御工学科		200名	205名	9名	
	生物応用化学科		200名	216名	11名	
	環境材料工学科		200名	204名	10名	
	数理科				12名	
	一般教養科	=1			13名	1
	小	計	1,000名	1, 053名	76名	1
	±		40.77	(300名)	(8名)	A .
	専攻科学生		40名	45名(4名)	107(17)	
1	技術室職員				12名(1名)	
	事務部(総務課・	学生課)			32名(15名)	
	_	÷1	1 0408	1, 098名	120名	
	合	計	1, 040名	(304名)	(24名)	٨,
			()内	は女性 (内数)	令和3年度(第17回)運営諮問	会議 8





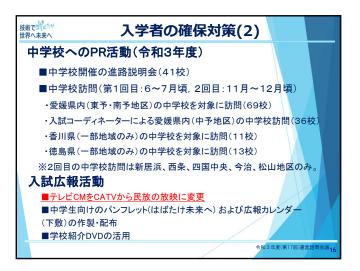












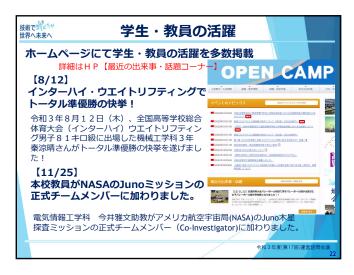


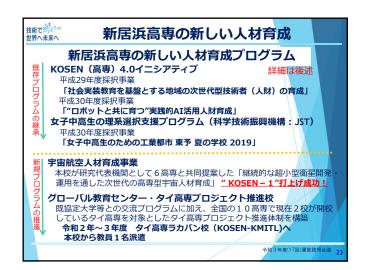


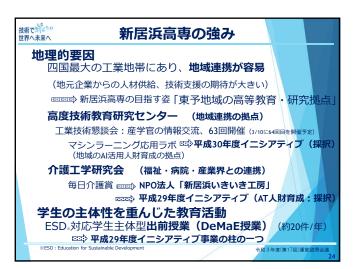
調で 高専卒業・修了後の進路 (1)						
	令和2年度本科卒業生の就職・進学状況					
学科名	卒業者数	就職者数	進学者数	その他	求人倍率	
機械工学科	3 5名	2 4名	9名	2名	30.9	
電気情報工学科	48名	3 3名	15名	0名	23.5	
電子制御工学科	3 9名	3 0名	5名	4名	22.1	
生物応用化学科	38名	2 5名	13名	0名	20.3	
環境材料工学科	4 2名	3 9名	3名	0名	17.5	
計	202名	151名	45名	6名	22.3	
就職先 ※アイク技研、旭化成準、出光調産準、AGC※、ANAグループ整備部門、要拠小林製料、大阪ガス線、在ビグループ、総カオカ、関西電力線、 ※カンセツ、キヤノン線、湖クラレ西条事業所、グロープライド線、 第コベルコ科研、サントリーグループ、総)シークス、JFEスチール網 西日本製鉄所、四国電力線、SUBARUFクノ線、線住及分析センター 製造ラボラトリー、住友共同電力線、长の最低組織 別子等原所、住 友ケミカルエンジニアリング線、ダイキン工業域、大日精化工業域、太 陽石油線、総タマディック、中国電力線、維定サゲウンネットワーク、東 ・一次、新尾消布役所、日東電工線、日本エイダンドレアル、大・本種工機、 と線、新尾消布役所、日東電工線、日本エイダンドエル機、日本相互線、 ・信州大学、金沢大学、静岡大学						
日本ゼオン線 水島工場、パナソニックグループ、BEMACIM、柳日立 ビルシステム、不工精機は、富士機、フェルの実験機、三面電機とルテクノサービス機、メタウォーター機、ユニチカ隊、ユ ニ・チャームプロダクツ線 他 「中心・ディーター製、ユニチカ隊、ユ ・ チャームプロダクツ線 他 「中心・ディーター製、ユニチカ」、ユ ・ 中心・ディーター製、カーデーター製、カーデーター製、カーデーター製・企和3年度に関う。 ・ 中心・ディーター製・ア・ディーター製・ア・ディーター製・ア・ディーター製・ディーター製・ディーター製・ディーター製・ディーター製・ディーター製・ディーターを表現する。						















第16回運営諮問会議における委員からの主な意見とその対応状況について

	委員からの意見	対応状況
1	人材育成について	
	グローバル人材の育成等に関して、教育の達成 目標を明確にして、成果が数値で見られるよう に、数値目標を決めて実行していただきたい。	数値目標に関しては、現在グローバル教育センターで検討中である。英語の学力を測るためのTOEICスコア、グローバル活動への参加意欲を見るための留学者数、海外研修・国際交流イベント参加者数などが候補となっているが、コロナ禍で数値の決定が難しく、確定していない。
	セキュリティに対するマインドの高い人材育成 をお願いしたい。	全国の高専で取り組んでいるサイバーセキュリティ人材育成事業の中四国地区の実践校として、新居浜高専においても情報セキュリティに対するマインドの高い人材育成を、継続して実施していく。
	新居浜市などの小中学生では ICT 教育推進のため、すべての児童・生徒にタブレットが配付されたが、今後運用面での混乱が懸念されている。高専では、ICT 教育において「高度な技術の活用」「セキュリティの問題」等、正しい知識や技術を身につけた人材を育ててほしい。	来年度から、第1学年科目「情報リテラシー」 (1単位)の内容変更と第1学年新規科目「データサイエンス」の設置を進めている。高専機構における情報教育に関して最低限身につけるべき能力水準・修得内容(モデルカリキュラム)の改訂、文部科学省が進める数理データサイエンス AI 教育プログラム(リテラシーレベル)の認定への対応のためである。
2	小・中学校との連携について	
	中学校の現場でも特性を持った子供たちが増え ているが、高専での特性を持った学生への対策、 対応はどのようにされているのかお聞きした い。	入学前および入学後において随時相談窓口を設けている。 合理的配慮については、基本的に本人、保護者からの申し出により受け付け、面談を行い、配慮を決定している。ただし、中学校あるいは発達支援センター等からの引継ぎがある場合は、こちらから連絡し面談を実施している。また、病名が確定していることを原則としている。中学校時代より市の発達支援課のサポートを受けている場合は、引き続き本校での面談にも参加していただき連携を図りながら支援内容を検討している。

担任や保健室からの連絡等により心配がある場 合には、学生相談室および学生支援委員会とも 連携し本人、保護者との対応にあたっている。 学生相談員、学級担任は、日本学生支援機構の 各種研修会、全国高等教育障害学生支援協議 会、市の発達支援スキルアップ講座などへの参 加により研鑽を行っている。 3 就職について 専攻科生就職希望者 18 名のうち、半数の 9 名 が県内(市内)関連企業(本社県外を含む)に 就職が内定している。本年度の内定を含む5年 間の平均では、就職希望者の60%以上が、県内 関連企業に就職している。 学生の県内定着率を向上させていきたいので、 毎年実施している本科1~3年生を対象とし 県内就職率の向上にこれからもぜひご協力をい た男女共同参画の意識啓発講演は、高専卒の女 ただきたい。 性のキャリア形成の追跡調査を踏まえた講演を また、技術系女子学生の職場進出へのご協力を 実施しており、学生(男子学生も含む)に好評 お願いしたい である。 女子学生の就職状況が良好なことを高専関係者 や中学校関係者へアピールし、地域と連携しな がら技術系女子学生の職場進出を推進していき たい。 追跡調査等は実施していないので離職率および 離職後地元に帰った人数は把握していないが 本校ホームページの「卒業生の方へ」というバ ナーへの掲載で新居浜市へのUターン就職を希 県外で就職した後に離職し地元に帰ってきた人 望する新居浜高専の卒業生の再就職支援をおこ 材を地元企業で活用したいと考えているので、 なっている。卒業生からの相談についてはコー 離職率と離職後地元に帰ってくる人数を知りた ディネーターへ迅速に情報提供するとともに、 11 その後の状況を見守っていきたいので、地元企 業の方とは適宜情報交換をお願いできたら幸い である。

地域連携及び社会貢献について コロナ禍により 2021 年の「えひめさんさん物 語」オープンファクトリーは開催されなかった 「えひめさんさん物語」で実施したオープンフ が、その他の地域連携・社会貢献として、例え ァクトリーは継続予定なので、高専の学生にも ば「東予ものづくり祭」、「新居浜魅力発見産 業フェス」、「新居浜市 IoT 推進ラボ」、「防災士 協力していただきたい。 養成事業」等の地域事業に多くの学生及び教職 員が積極的に参画した。 今年度、クラブのメンバーは、5年生10名、6 年生 13 名である。 「新居浜市少年少女発明クラブ」では対象の小 コロナの影響で、7月10日開講と遅れた上 学5~6年生の受講者が数年後には高専受験年 途中休止期間もあったので、7回ほどしか開催 齢となるので、引き続き協力をお願いしたい。 できていない。ただ、「未来の科学の夢絵画」 には多くの受講者が応募することができた。 その他 本校では新入生に対してアンケートによる意識 調査を行っており、志望動機には「就職(求人 最近は、「早くから専門の勉強ができるから」 「就職時の求人が多く、希望する進路に進めそ 数)」「授業内容」が最も大きな要因となってい うな気がする」といった理由で高専を志願する る。そのため、中学校への訪問時や中学校での 者が多い。以前より目的意識を持って高専に入 説明会では、これらの内容を中心に紹介してい 学する生徒が多くなっていると感じており、生 る。より目的意識を持った中学生が本校を希望 徒の考え方も変わってきていると感じている。 しているのならば、今後は本校での取り組みや

その成果なども、多く紹介していきたい。



機で発生 本科教育に関する報告内容

今年1年の取り組み

- 1. 新型コロナウイルス感染症への対応
- 2. 学生に対する教育
- 3. FD、授業改善
- 4. 入学者選抜

これからの取り組み

- 1. "Teaching"から"Learning"への転換
- 2. グローバル教育の推進
- 3. 入試広報の見直し

排でいた。 増売 1.新型コロナウイルス感染症への対応 5/24(月)午後~5/28(金)を休校 前期の授業回数1回減 •特別授業時間割3日間(7月)

夏季休業を9/21(火)までから9/24(金)までに変更

1/28(金)~1/31(月)を休校

2/1(火)~2/9(水)を遠隔授業

発熱または風邪症状の学生への対応

学校に電話で事前連絡があれば、授業を欠席扱いしない

新型コロナウイルス感染症罹患不安の学生への対応

・オンデマンド形式で遠隔授業を提供

令和3年度(第17回)運営諮問会

嫌でポック 2. 学生に対する教育

■ コロナ禍の本科インターンシップ

学習内容と実社会の関係、仕事の適正・興味関心、自覚のきっかけ

122名

0名

企業・大学などでの研修 実地研修

予定通り実施 56名 短縮して実施 2名 オンラインに変更 40名

中止 オンライン研修

中止

予定通り実施 56名 短縮して実施 0名 e-ラーニング、安全体感

予定通り実施 50名 実地研修から変更 88名



安全体感の様子

携術でパイン 2. 学生に対する教育 ■ グローバル教育 タイ高専プロジェクト推進校 ・日本とタイ政府間の円借款JICAプロジェクトを高専機構受注 ・キングモンクット工科大学ラカバン校とトンブリ校に高専教育移植 日本 設立支援 高専機構本部 タイ高専運営支援委員会 運営支援 OBEC (IPST) タイ高専プロジェクトチーム(PT) 1) タイ高専プロジェクトに関する各種の計画以案と選挙状況管理 2) タイ高専プロジェクトの各種事業の現状分析による課題抽出と解決策の検討 3) タイ高専派遣教員及び国内関係者との連絡調整窓口4) タイ高専ブロジェクトに関する予算措置と執行管理 タイ高専 KOSEN-KMITL KOSEN KMUTT

機能を 2. 学生に対する教育

タイ高専プロジェクト推進校(続き)

- ・タイ高専へ教員派遣(機械工学科教員派遣中)
- ・教材開発支援(教材提供、レビュー、サポーター)
- ・タイ高専4年生の短期受入れ

台湾国立聯合大学との連携

- ・中国語会話(5年前期・選択授業)でオンライン中国語
- ・華語文学系学生によるオンライン中国語(学生2名受講)
- ※新型コロナウイルス感染症のため来日しての実施は中断

第4回NIT-NUU日台国際カンファレンス

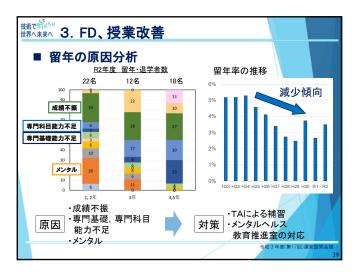
・学生1名が発表(木星電波望遠鏡の受信システムに関する研究)

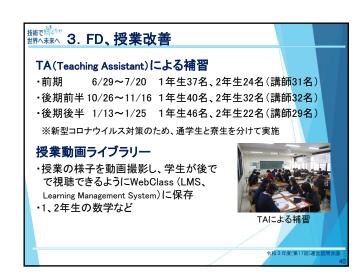
和3年度(第17回)運営諮問:











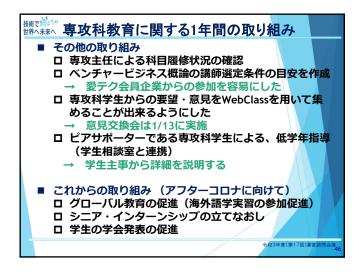
大試における推薦と学力の比率 ・令和4年度入試から、推薦比率を40%から50%へ 入試志願者数・倍率 ・令和2年度 志願者311人(倍率1.6倍) ・令和3年度 志願者220人(倍率1.1倍) ・令和4年度 志願者233人(倍率1.2倍) 原因分析 ・中学生向けイベントの中止、オンライン開催への変更 ・中学校への聞き取り調査 中学生数の減少、県立高校も軒並み定員割れ 昨年度、県立高校は対面授業なのに高専は遠隔授業

##F 本科教育に関するこれからの取り組み 1. "Teaching"から"Learning"への転換 - FDの充実 - ポートフォリオの導入 2. グローバル教育の推進 - カリキュラム変更による英語教育の充実 - タイ高専プロジェクトへの参画 3. 入試広報の見直し - コロナ禍での高専のものづくり教育の魅力の伝え方













技術で単一サイバーセキュリティ人材育成事業(1)

- ・ICTの発展・普及による利便性向上と引き換えに、日常生活でも サイバーセキュリティ・リスクが深刻化
- マルウェア「Emotet」への感染を狙う攻撃メールの増加(令和元年~)
- ・深刻なサイバーセキュリティ人材不足
 - 19.3万人不足(2020年時点での推計)
 - (経産省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」平成28年6月10日)
- 学生が被害者になる危険、および加害者となりうるおそれの増大 - 知識とモラル意識の不足

■目的

- 15歳からの早期情報セキュリティ教育による
 - 1. 突出した能力を持つサイバーセキュリティ人材の輩出 (質的向上)
 - 2. 体系的にセキュリティ知識を身につけた人材の育成 (量的拡大)

横で端がサイバーセキュリティ人材育成事業(2)

■活動期間

平成27年度~

■主な活動内容

- (1) 人材イメージとカリキュラムの作成
- (2) 教材の作成と全国高専への展開
- (講習会、ワークショップの開催)
- (5) イベント・他機関連携

■体制

•拠点校5校、実践校15校

第2プロック ● 拠点校: 木更津高専 ● 実践校: 福島高専、小山高専、群馬高専

第3ブロック ●拠点校:石川高専 ●実践校:岐阜高専、鈴鹿高専、和歌山高専

第4ブロック ● 拠点校: 高知高専(中核拠点校) ●実践校: 松江高専、大島商船高専、新居浜高専 第5ブロック ●拠点校:佐世保高専 ●実践校:北九州高専、熊本高専、沖縄高専

新居浜・・・実践校(平成29年度~)

和3年度(第17回)運営諮問

類で乳ペッサイバーセキュリティ人材育成事業(3)

■学内における講習計画

- 中四国警察支局による講習会を学年末に計画中であった - 年明けからの急激な感染拡大によりやむなく中止
- ■授業等における取り組み
- ・継続して活動中「本事業で開発した教材を校内授業に展開」
- ・新科目「データサイエンス」(1単位)との関わり(検討可能)

■授業以外での取り組み

- -「サイバーセキュリティシンポジウム道後(SEC道後)2021」 - 6/16、17(オンライン開催)、教職員の参加
- ・国家資格「基本情報」への受験指導、勉強会の実施 - 前期放課後週1で5回実施、夏に集中講義形式で実施
- ※コロナ禍の影響で、可能な範囲の活動を実施

機で駆がで 世界へ未来へ 令和3年度情報セキュリティ監査

令和3年10月21日~22日 (今年度 対象校17高専)

高専機構CSIRT(高専機構CSIRTは、全国の国立高専と高専機構本部の情報 セキュリティ担当している CSIRT: Computer Security Incident Response Team)

■主な監査項目

- (1) 組織、危機管理、自己点検と見直し
- (2) 情報システムの利用ルールについて
- (3) 利用者ID、パスワードの運用管理について
- (4) 情報システムの運用管理について
- (5) 情報システムの調達、外部委託について

■監査の方法(合計89項目)

・監査チェックシートに基づき、オンラインで実施(今年度)

新居浜:情報セキュリティ関係規程の改正

和3年度(第17回)運営諮問

機で素素が新居浜高専における情報基盤の整備状況

■今年1年の取り組み

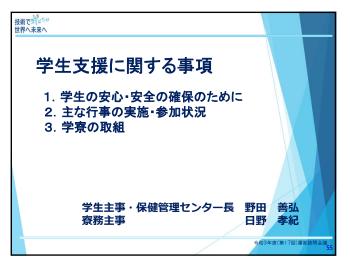
教育用電子計算機システムの更新 (8月 夏休み中) −第1演習室、第2演習室、第3演習室、第4演習室、CALL教室

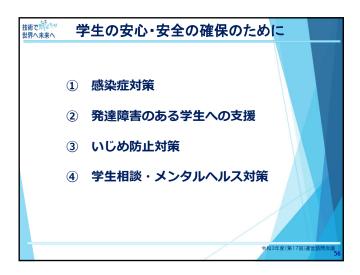
■これからの取り組み

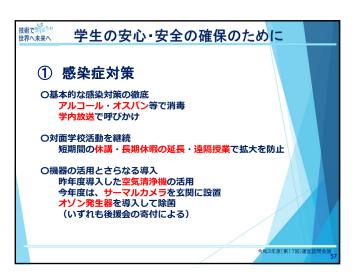
- (1) 本校情報教育センター棟の改修申請
- (2) 学術情報ネットワーク (SINET6) アクセス回線へ更新
- (3) 高専統一ネットワークシステムへの更新

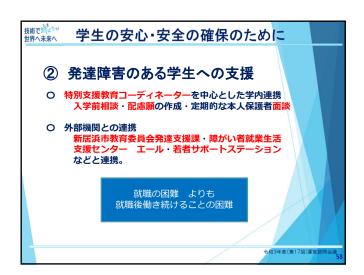
令和3年度(第17回)運営諮問

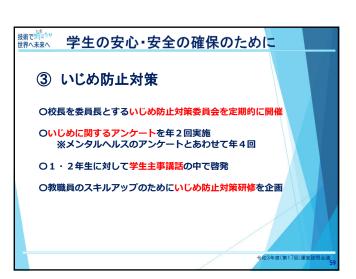


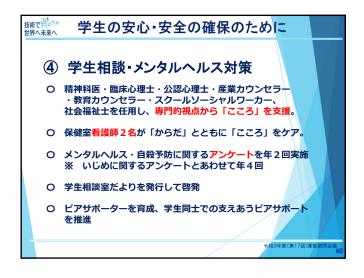




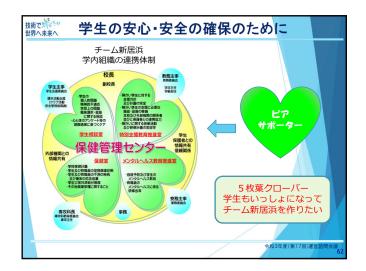




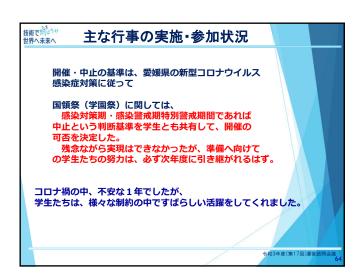


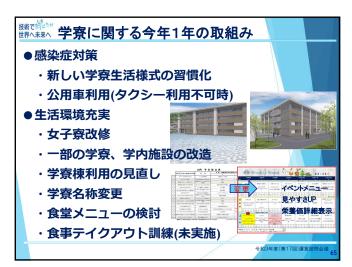












推演で 学家に関するこれからの取組み

- 。男子寮改修計画…R5年度概算要求
- · 食堂改修計画…要衛生基準のクリア

ドライ化対応調理器具への更新…学内予算(学寮再配分)にて複数年計画

食事メニューの改善…学寮保護者会費で検証を継続

- ・寮生の入退出や欠食についてICT化…学寮保護者会費と学内 予算(学寮配分)にて 整備を計画
- 宿直業務の外部委託の拡大…学内予算(学寮配分)と機構高度化 推進費

令和3年度(第17回)運営諮問会議



簡素 高度技術教育研究センター エンジニアリングデザイン教育センタ

- 1. 研究推進活動
- 2. 地域連携活動
- 3. 高度教育活動

高度技術教育研究センター長

志賀信哉

研究推進部門長 松友真哉 地域連進部門長 吉川貴士

地域連携部門長 吉川貴士 高度教育部門長 加藤克巳

エンジニアリングデザイン教育センター長 松田雄二

13年度(第17回)運営諮問会議

横で駅本 1. 研究推進活動

・愛媛大学工学部との共同研究推進

3件(推進助成金:愛媛大学工学部長裁量)

R4.3.10 第64回工業技術懇談会で事例紹介予定

・企業との共同研究・受託研究

15件(新居浜市内企業との共同研究は6件)

•科研費採択

新規6件+継続10件=16件

- •イノベーションジャパン(オンライン開催) 1件
- ■KOSEN EXPO (オンライン開催) 3件(若手研究者の研究紹介支援)
- ・長岡技科大「技学コアファシリティネットワーク構想」
 - への参画(R4年度から実施校)

令和3年度(第17回)運営諮問会議

漿衞で鄭△木未へ 2. 地域連携活動

- •工業技術懇談会 Web実施(2022.3.10予定) 2週間公開予定
- ・東予東部ものづくり若年人材確保事業

Live遠隔企業懇談会 8社 実施 企業出張講座 13社 (5学科200名)

- ・愛媛県デジタル人材育成推進会議(2022.1.11)
- ・愛テクフォーラム

共同研究推進事業 2件 会員企業紹介 パンフ・動画 10社

(学内限定web公開) 閲覧学生:延べ1099名

令和3年度(第17回)運営諮問会議

掛でパーペ 2. 地域連携活動

新居浜市との連携

・新居浜市まち・わざ・しごとフェス2021

「東予ものづくり祭」空き缶コプター 学生多数参加(総合優勝) 教員4名

「新居浜魅力発見産業フェス」プログラミング体験広場 スタッフ協力:学生15名 技術職員3名

・新居浜市IoT推進ラボ

「IoTワークショップ講座」「AI講座」の企画・講師派遣

•新居浜市防災士養成事業

防災士資格取得 学生16名 教員1名

令和3年度(第17回)運営諮問会議

・JST事業「ジュニアドクター育成塾」への申請(R4~)

小中学生対象 科学技術イノベーション牽引人材育成

・次世代型プラント技術者育成特別課程(PE課程) ・アシスティブテクノロジー技術者育成特別課程(AT課程)※ ・人工知能活用人財育成特別課程(AI課程)

·ESD対応学生主体型出前授業(DeMaE授業)

※「アシスティブテクノロジー技術省育成特別課程(AT課程) 関係の場・高齢者等の場事者の現場に立ち、物理的機関の際支を 支援するための技術を身につけた。いたわりのものづくりのでき るAT(Assistive Technology)技術者を育成する特別課程

令和3年度(第17回)運営諮問会議

横で、エンジニアリングデザイン教育センター (Eデザセンター)

運営体制、活動と取り組みの紹介

平成16年度 技術職員の組織改革

ものづくり教育支援センターが発足

平成29年度 エンジニアリングデザイン教育センターに改称

センター長(1名)、副センター長(5名)、技術室職員(13名)

技術職員は、従来の学科専属の技術支援から、

学科横断型の学内および地域の教育・研究支援に関する業務、

受託型から提案型へ

和3年度(第17回)運営諮問会議

機能では、エンジニアリングデザイン教育センター (Eデザセンター)

運営体制、活動と取り組みの紹介

「ものづくり、困ったときには、技術室」

「各学科の実験、実習、卒業研究などの教育・研究支援」 「ロボコンなどのものづくり課外活動支援」 「地域連携による技術交流支援」

人材・設備・技術(ひと・もの・わざ)を活用した技術支援に

SDGs: ものづくりの現場から・・・

和3年度(第17回)運営諮問会議

横尾 エンジニアリングデザイン教育センター (Eデザセンター)

IT関連の支援 (技術専門職員1名を配置)

- 1. 情報セキュリティ対応
 - ・セキュリティインシデントの技術調査
 - ・スパムメール対策、マルウェア対策、不正接続防止
- 2. IT機器のメンテナンス対応
 - ・システムの更新、トラブル・計画停電対応、
- 3. 次期システム仕様策定
- 4. その他
 - ・在宅勤務用システムの導入技術支援
 - ・Microsoft365 の技術支援
 - ・遠隔授業支援システムの導入技術支援
 - ・各種研修会(IT 人材育成研修、情報担当者研修等)への参加

合和3年度(第17回)運営諮問会認

















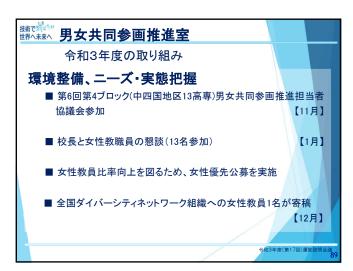


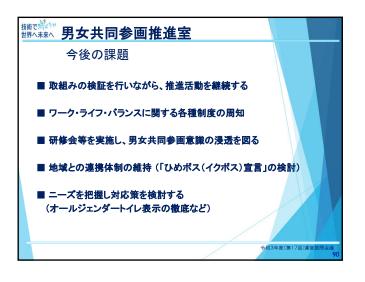










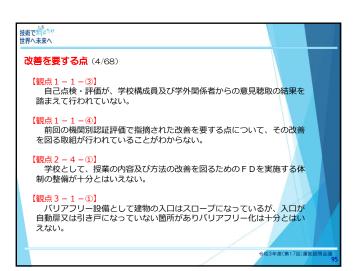


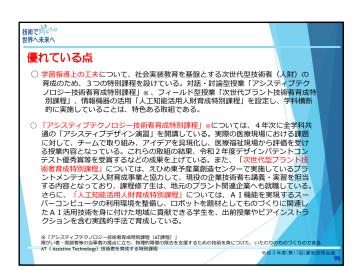


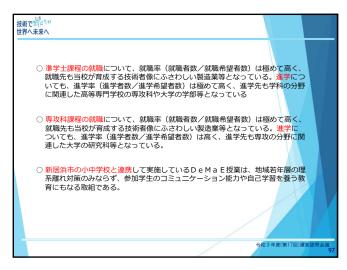


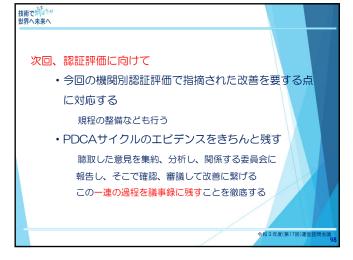






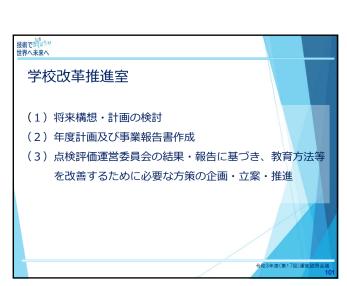












技術で対ばたり

(令和3年度)

次世代構想WGからの答申に基づいて、学校改革推進室で学校運営及び教育体制の改善について審議を実施

- (1) 学校組織・委員会業務の整理統合
- (2) 入試・広報戦略企画組織の新設
- (3) 低学年での教育改善
- (4) 教員数アンバランスの是正
- (5) 学科再編の一例提言

令和3年度(第17回)運営諮問会議

據で見かず 学校組織・委員会業務の整理統合

(1) 広報推進室

- ・適正な入学志願者の確保のために、戦略的な広報活動に注力できるように体験型の入試広報イベントの実施業務をエンジニアリングデザイン教育センターに移管
- ・マスメディアを活用した情報発信の強化

(2) エンジニアリングデザイン教育センター

- ・入試広報イベント業務について、広報推進室とエンジニアリングデザイン教育センターとの分担を明確化するため、イベントWGの業務をエンジニアリングデザイン教育センターに移管
- (3) 高度技術教育研究センター
- ・高度教育部門が担当していたPE、AT、AIの特別課程は、正規 課程に入ったことより、教務委員会に管轄を移すことを検討

命和3年度(第17回)運営諮問会議

城で飛ぶり これからの取組

- (1)学校運営及び教育体制の改善について継続的な活動
- (2) 点検評価運営委員会(機関別認証評価)の結果・報告に基づき、教育方法等を改善するために必要な方策の企画・立案・推進
- (3) キャリア支援及びキャリア教育を組織的に進めるため、各学年(各プログラム)の目標を明確にし、教職員(学生)で共有する。

令和3年度(第17回)運営諮問会議



(令和4年2月1日現在)

年 度 計 画

進 捗 状 況 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の

- 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の 向上に関する目標を達成するために取るべき措置
- 1. 1 教育に関する事項
- (1)入学者の確保
- ①-1.1 愛媛県小中学校長会の中学校部会長校を校長と 教務主事が訪問し、直接、訪問先校長に本校の教育・入 試・進路等について概要説明を行う。
- ①-1.2 令和2年度のオンライン学校説明会で開設した関 連ページを改良して、小中学生向けのイベント開催情報 をウェブサイトに掲載する。ページレイアウトなどを改善し、 より分かりやすい内容となるよう検討する。
- ①-1.3 昨年度YouTubeに作成した本校広報チャンネル の改善について検討する。
- ①-1.4 毎月1回、メールマガジンを発信する。また、イベ ント等機会あるごとにメールマガジン配信登録の案内を行
- ①-1.5 入学年度別志願者状況を作成し、地域における 志願者の推移の分析を行い、今後の広報活動に活かす。

- 向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1. 1 教育に関する事項 (1)入学者の確保
- ①-1.1 7月に本校の校長・教務主事が愛媛県小中学校 長会の理事校を訪問し、校長と進路指導主事に本校の概 要を説明した。
- ①-1.2 ①-2.3の学校見学会(オープンキャンパス)の関連 ページを大幅に改良し、小中学生及び保護者などに、より 分かりやすい内容に改善した。
- ①-1.3 昨年度に引き続き、情報発信力の強化のために YouTubeによる動画配信の公式チャンネルをホームペー ジ上で一般公開し、ライブ配信については限定公開で設 置した。
- ①-1.4.メールマガジンについては、入試情報やイベント 情報などの案内を毎月1回発信している。
- ①-1.5 入学年度別志願状況については、広報推進室会 議資料作成の参考としたほか、効果的な広報活動(進路 説明会の際の手持ち資料)に活用した。
- ①-2 広報推進室を中心に、入学志願者数が前年度を上 回るよう以下の広報活動を効果的に行う。
- ①-2.1 中学校訪問は、進路指導主事、3年生学年主任 等を対象に、本校の概要、特色、入試、進路状況、学寮、 必要経費等の説明を行うとともに、志願者等の情報収集 を行う。また、中学校主催の進路説明会には必ず教員を 派遣し、説明用のパワーポイント資料及び中学生向けの リーフレットに沿った説明を行う。
- ①-2.2 地区別学校説明会では、中学校の校長及び進路 指導担当教員を招き、説明会ならではの詳細な資料を用 いて説明を行い理解を深めてもらうとともに、各校における』進路指導担当教員に対し、説明会ならではの詳細な資料 進路指導の状況等について情報交換を行う。
- ①-2.3 入試広報イベントとして、夏季体験学習、学校見 学会(オープンキャンパス)、学園祭における入試問題解 説コーナー、ミニキャンパスツアー等を実施する。
- ①-2.4 松山地区の入学志願者増を目的とした、入試広 報コーディネータによる広報活動を検討する。
- ①-2.5 新居浜市及び他機関と連携して設立した「東予も のづくり祭実行委員会」の委員として教員を派遣し、各種 イベントへの学生参加を通して新居浜高専の魅力を発信 する。

- ①-2 今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響によ り、対面式の入試広報イベントが大幅に制限された
- ①-2.1 中学校訪問については、新型コロナの感染状況 が落ち着いているタイミングで愛媛県全域及び香川県西 部地区への中学校訪問を行った。また、中学校主催の進 路説明会に参加の際には、中学校訪問を兼ね、説明用の パワーポイント資料及び中学生向けのリーフレットに沿っ た説明を行い、募集要項の配付も行った。
- ①-2.2 地区別学校説明会は、松山、大洲、字和島の3地 区において開催し、校長と教務主事が中学校の校長及び を用いて説明を行った。また、各中学校における進路指 導の状況等について情報交換を行った。
- ①-2.3 入試広報イベントは、夏季体験学習及びものづく りフェスタin松山を中止したほか、学園祭中止に伴い、入 試問題解説コーナー等を実施できなかったが、学校見学 会(オープンキャンパス)については、ウェブサイト上に特 設ページを9月に開設し、オンラインでの学科紹介を1回 (11月6日)開催した。
- ①-2.4 昨年度まで行っていた松山地区での広報活動 に、中予地区の中学校10校を加えて、入学志願者増を目 的とした、入試広報コーディネータによる広報活動を行っ
- ①-2.5 「東予ものづくり祭実行委員会」の委員として広報 推進室長とイベント担当教員が参画するとともに、11月13 日~21日に開催された同フェスにおいて、パネル展示等 による広報活動を行った。
- ②-1.1 中学生向け広報誌「はばたけ!未来へ」には、女 子の在校生や卒業生の活躍の様子を多く掲載し、女子中 学生への広報を行う。
- ②-1.2 第4ブロック(中国・四国地区)高専女子フォーラ ムを開催し、情報の共有・普及を行う。
- ②-1.1 広報誌「はばたけ!未来へ」では、表紙のデザイン を変更し、中学生向けであることを記載するなど、「学校案 内」との差異化を図った。また、在校生及び卒業生からの メッセージや写真を多く掲載し、興味を引く内容として作 成した。同広報誌は、中学校訪問の際に3年生全員分を 持参し、内容を説明するなど広報活動に活用した。また、 次年度に向けて内容を大きく改変すべく検討を進めてい
- ②-1.2 第4ブロック(中国・四国地区)高専女子フォーラム (12月18日オンライン開催)に参加した。

(令和4年2月1日現在)

年 度 計 画

進 捗 状 況

②-2.1 新居浜市国際交流協会と協力して地域と一体と なった留学生支援を行う。

②-2.2 英文併記の学校案内やウェブサイトの英語版コン テンツを活用した広報活動を行う。

②-2.3 在学中の留学生の活動をウェブサイト等で発信 し、本校での学業及び生活の様子を随時紹介する。

②-2.1 新居浜市国際交流協会に団体会員として、また、 グローバル教育センター副センター長が理事として参画し ている。

②-2.2 学校案内及びウェブサイトを2021年度版に更新し

②-2.3 留学生が12月の四国地区高専総合文化祭に参 加した。今後、その様子をウェブサイトに掲載する予定で ある。しかし、コロナ禍のため留学生研修旅行などの行事 が中止になった。

③.1 アドミッションポリシーにふさわしい人材を選抜できる③.1 10月10日(日)に編入学試験を実施した。本科入試 よう推薦選抜及び学力検査を適切に実施する。

③.2 これまでの入学者選抜方法(推薦40%・学力60%) による学生の入学後の成績や進路、態度志向を調査する とともに、入学選抜改革に関する実施方針に柔軟に対応 できるように選抜実施体制を整える。

については、令和4年1月22日(土)に推薦選抜を実施し、 また、2月13日(日)に学力検査を実施する予定である。 ③.2 過去4年間の入試状況を調査・分析した結果に基づ き、入学者の選抜方法による比率を推薦40%・学力60% から推薦50%・学力50%に変更した。

(2)教育課程の編成等

(2)教育課程の編成等

①-1.1 産業構造の急速な変化や技術革新、地域のニュ ズ等に対応できる技術者を養成するため、本科・専攻科 に設置した新しい教育プログラムの充実や学科等の改組 について、引き続き検討する。

①-1.2 運営諮問会議を開催し、地域のニーズ等につい て外部有識者から意見を伺い、本校の運営に活かす。 ①-1.3 企業の求める人材や高専卒業生の評価等につ いて企業へのアンケート調査を実施し、教育課程の編成 や授業実施方法の改善等の資料とする。

①-1.4 今後の高専のあり方について、第4ブロック(中 国・四国地区)内の高専と協働して検討を進める。

①-1.1 次世代型プラント技術者育成(PE)、アシスティフ テクノロジー技術者養成(AT)、実践型AI活用技術者養成 (AI)の各特別課程を継続的に開講している。今年度の受 講者はPE 19名、AT 11名、AI 15名である。また、中学校 の学習指導要領の改訂に伴う一般教養科目のカリキュラ ム変更を検討中である。

①-1.2 令和4年2月24日に外部有識者による運営諮問会 議を開催し、本校の教育研究活動、地域連携活動等につ いて意見交換を実施する予定であり、そこで得られた意見 を今後の学校運営に活用することとしている。

①-1.3 令和4年3月1日に本校において開催する企業説 明会に参加する企業を対象に、高専卒業生の評価に関 するアンケート調査を実施し、今後の教育課程編成、授業 実施方法の改善等の資料として活用することとしている。 ①-1.4 第4ブロック内の化学系学科を持つ4高専の化学 工学協働共有事業で開発した教材を用いて反転授業な どに取り組んでいる。

①-2 今年度からインターンシップの単位数を実習期間 に応じて2~4単位にするよう見直したので、これを活用し て社会ニーズを踏まえたインターンシップの実施を円滑に「ロナ禍のため長期インターンシップは実施できなかった。 行えるようにする。

①-2 専攻科生のインターンシップ科目を2~4単位に変 更して社会ニーズに対応できるように整備した。しかし、コ

②-1.1 昨年度設置されたグローバル教育センターの目 標を明確化し、学生が海外で活躍するために必要な教育 的環境や支援体制の整備を行う。

②-1.2 タイ高専(ラカバン校)へ教員を派遣し、単位互換 に関する情報収集を行うとともに、他高専の単位認定制度 も参考にしながら、本校の実施形態に合った単位認定制 度について検討する。

②-1.1 グローバル教育センターの数値目標について検 ||討中である。国際交流支援寄附金に関する取扱要項を策 定し、学生・教職員の国際交流事業への参加に対する支 援ができるようにした。

②-1.2 タイ高専4年次短期受入プログラムについて2023 年以降の学生受入れに関して高専機構本部と打合せを 行った。

(令和4年2月1日現在)

年 度 計 画

進 捗 状 況

- ②-2.1 海外留学や語学研修等に参加した学生の体験 談を広く他の学生に伝えるため、報告会等の機会を設け るとともに、ウェブサイトにおいても発信する。
- ②-2.2 海外に積極的に飛び出すマインド育成のため、4 年次のインターンシップ研修を海外で実施した学生に対 し単位認定を行った事例を学生に紹介する。
- ②-2.3 低学年においてグローバルマインドを育成する新 しい科目の創設を検討する。
- ③-3.4 DMMオンライン英会話を取り入れ、コロナ禍で海 外に行けない状況下での学生の英語コミュニケーション力 向上に活用する。
- ②-2.1 今年度はコロナ禍のため新規の海外留学が行わ れていないので、過去の体験談をウェブサイトに掲載継続 している。
- ②-2.2 今年度はコロナ禍のため海外でインターンシップ 研修を実施した学生はいない。
- ②-2.3 グローバルマインドを育成する科目「リベラルア-ツ演習」を次年度から本科1年次に新設することを決定し
- ②-2.4 DMMオンライン英会話を導入し、18名の学生が 参加している。
- ③-1 連合会主催の、ロボコン、プロコン、デザコンに対し て、これまでどおりの学内環境、活動支援を行う。また、鳥 人間コンテストなど、高専PRに繋がる活動等においても、 チャレンジプロジェクトをはじめとする後援会への支援依 頼や寄付金等の外部資金獲得に努め、活動支援体制を 整える。 高専大会(地区大会、全国大会)等の体育局の活 動において、顧問教員の負担軽減に配慮すると同時に、 学生が健全な活動を行える環境整備と運用体制を構築す
- ③-1 ロボコン・プロコン・デザコン・体育大会において、コ ロナ禍で活動が制限される中、工夫して活動し、各大会に 参加し、ある程度の成績を残すことができた。プロコンは全 国大会出場、四国地区高専体育大会では総合優勝した。 チャレンジプロジェクトは応募件数が増加し、学生の積極 的な取組を促すことができた。
- ③-2.1 従来どおり、ローターアクトクラブや奇術部のボラ ンティア活動を支援し、善行活動事例を県や市に報告す るとともに学生表彰等にて業績の周知・評価を行う。 ③-2.2 新居浜市消防本部、新居浜市消防団と連携し
- 平成30年度から学生消防団募集事業を行っている。学生 消防団員には、消防団活動、防災・減災・救命措置に対 する出前講座、啓発イベント等での活躍が期待されてお り、学生消防団への加入を奨励する。また、活動実績に対 して、地域貢献に対する評価を行う。
- ③-2.1 コロナ禍の中、校外との交流が制限されたため ボランティア活動の機会が確保されなかったが、今後、状 況に応じて、活動内容の周知や表彰など行う予定である。 ③-2.2 コロナ禍のため昨年度に引き続き、具体的な連携 調整ができていないが、今後は状況に応じて取り組む予 定である。
- ③-3.1 「トビタテ!留学JAPAN」プログラムの採用実績等 について、ウェブサイト等で広報を行う。
- ③-3.2 同プログラムで留学する学生に対して、実りある 留学となるよう事前指導を行うとともに、留学終了後には学 内で報告会を開催する。
- ③-3.3 その他、各種奨学金の情報提供を行う。
- ③-3.1 「トビタテ!留学JAPAN」プログラムに参加した学 生の報告書・ポスターをウェブサイトと学内で閲覧できるよ うにした。
- ③-3.2 コロナ禍のため、同プログラムによる留学は延期と なった。
- ③-3.3 各種奨学金については、随時、情報提供を行っ ている。

(3)多様かつ優れた教員の確保

① 専門科目の教員公募では、「博士の学位を有する者 (又は採用までに取得見込みの者)」を応募資格とする。 ただし、一般教養科の教員公募では、原則は「博士の学 位を有する者(又は採用までに取得見込みの者)」ではあ るが、分野によっては、「修士の学位」であっても「博士の 学位を有する者」と同等程度の業績がある場合もあること また、多様な人材からの応募が期待できるという側面も考 慮し、人事委員会の議を経て、「修士以上の学位を有する 者」を応募資格とするケースもありうる。

公募要領の「その他」の欄に、「多様な背景を持つ教員組 織を目指しており、高等教育機関に勤務経験のある方の みならず、高等学校、民間企業、研究機関等に過去に勤 務した経験のある方や、海外で研究や経済協力に従事し た経験のある方からの積極的な応募を歓迎する」旨の文 書を記載する。

(3)多様かつ優れた教員の確保

① 電子制御工学科と一般教養科の公募を実施し、令和4 年4月1日付け採用予定である。一般教養科の公募は修 士以上の学位を応募資格とした。また、多様な背景を持 つ教員組織を目指すため、公募要項のその他欄に「高等 学校、民間企業、研究機関等において過去に勤務した経 験のある方や、海外で研究や経済協力に従事した経験の ある方からの積極的な応募を歓迎する」と記載している。

(令和4年2月1日現在)

年 度 計 画 進 捗 状 況 ② 近隣大学の実施状況を参考に、同制度の実施可能性 ② 協働教育プログラムと連動し、近隣大学との協定締結 の高い組織(地元企業、近隣の大学・研究機関等)を想定 の可能性を探る段階であるが、新型コロナウイルス感染症 した、協定書(案)について検討する。 の影響により、訪問調査や懇談の機会が得られない状況 であるため、協定書(案)については未着手である。 ③ これまで育児・介護などのライフステージに応じた勤務 ③ 11月29日開催の人事構想WGにおいて、各学科等の 形態の制度化については、各学科等の現状の把握や意 非常勤講師授業要求時間数の調整を行った。また、今年 見聴取などを行ってきており、今後、更に検討を進めるた 度2か月に1度開催している学校改革推進室において、 めの体制の整備に着手する。 部委員会の業務内容精査を行い、教員の負担軽減策を 検討し、運営会議にて委員会規定の変更を行った。 ④ 教員公募の際、人事委員会において、外国人教員の ④ 今年度公募した一般教養科(英語)の公募は、外国人 採用の可能性について、該当学科の意見を踏まえた上で 教員の採用の可能性も考慮の上、実施した。応募者には 検討する。 外国籍の者もおり、選考の結果、令和4年4月1日付けで外 国人教員を採用予定である。 ⑤「高専・両技科大間教員交流制度」を活用し、教員の ⑤ 「高専・両技科大間教員交流制度」では、今年度も派 遣・受入とも、希望者がいなかった。ただし、今年度は制 受入・派遣を推進する。 度外で、富山高専の教員が1名派遣されてきている。 「同居支援プログラム」では、現在、派遣・受入ともに1名で ある。 ⑥ 四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)が (5) 12月1日にSPOD講師派遣プログラム(ハラスメントに関 提供する各種研修の有効活用(個人レベルでの研修 する研修)を愛媛大学から講師を招き、本校(対面)で参 積極的参加の推奨、学校としての新任教員のSPOD 加人数を制限して実施した。研修内容は12月21日の教員 フォーラムへの参加義務)を実施すると同時に、SPODの 会にて副校長が報告し、学内で情報共有を行った。 講師派遣プログラムを毎年、新居浜高専で開催する。 ⑦ 高専機構の顕彰制度に合わせて、学内顕彰(最優秀 ⑦ 高専機構の顕彰制度に基づき、最優秀教員を2名(-般部門1名、若手部門1名)選出すると同時に、最優秀に 教員・優秀教員・最優秀学級担任)も継続して実施する。 続く優秀教員を5名、10月に選出した。なお、最優秀学級 担任は3月に選出する予定である。 (4)教育の質の向上及び改善 (4)教育の質の向上及び改善 ①-1.1 モデルコアカリキュラムを起点とした教育の質保 ①-1.1 年度当初の教務委員会で質保証の重点6項目を 説明し、教員に周知した。今年度、ディプロマポリシーを 証の取組について、学生に周知するとともに、学生に対し ては自己評価を、教員には授業改善を促す。また、各専 見直し、授業科目との関係を明示してウェブサイトに公開 門学科のディプロマポリシーに基づく到達目標の設定状 した。 況を把握する。 ①-1.2 各学科で実施しているアクティブラーニングの代 ①-1.2 アクティブラーニングや反転授業、動画教材作成 表例を調査した。また、高専高度化推進経費事業として など、主体的な学修を促すための試みを把握、学内で情 「授業動画のライブラリー化」の検証を開始した。 ①-1.3 「Web Class」に講義資料や課題などをアップし 報共有し、教育方法や教材などの共有化を検討する。 ①-1.3 ラーニングマネージメントシステムとして「Web 学生の予習・復習や自学自習をサポートした。 Class」を活用し、学生の予習・復習や自学自習をサポート ①-1.4 CBT(1~3年生「数学」「物理」「化学」、4年生「機 する。 械分野」「電気分野」)を実施した。その結果は、教員会で ①-1.4 CBT(Computer-Based Testing)や勉学アンケ 報告し教員間での情報共有を図る。また、勉学アンケート ト等により学生の学習到達度・学習時間を把握する。 を2月中に実施し、学生の勉学状況を把握する。 ①-1.5 科目間調整連絡会を開催し、専門基礎科目と専 ①-1.5 科目間調整連絡会をTeams上で開催し、専門基 門科目の担当教員間で密な連携を図り、授業改善に繋げ 礎科目と専門科目の教員同士で情報交換、課題共有を 行った。

(令和4年2月1日現在)

年 度 計 画 ② 大学改革支援・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を受ける。 令和2年度の実績等を基にエビデンスをまとめ、自己評価書を完成させる。(6月提出)その後10月、11月に訪問調査を受ける。

進 捗 状 況

② 機関別認証評価に関しては、自己点検書を6月に提出し、11月17日に訪問調査(コロナ感染症対策のためWeb面談となった)を受けた。

- ③-1.1 地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL (Project-Based Learning))の実施状況を把握するとともに、現在実施している取組を充実させる。
- ③-1.2 医療現場における課題解決を目指した学科横断型「アシスティブテクノロジー技術者育成特別課程」においてPBLを実施する。
- ③-1.1 PBLの実施状況を調査し、全学科・全専攻の授業及び出前授業において実施していることを把握した。 外部資金を得て、遠隔での学生主体による小学校へのプログラミング講座を実施するに当たり、先方との綿密なリハーサルも行い教材開発を行った。
- ③-1.2 AT課程においては、医療現場とのco-op教育も、 臨床現場への学生参加ができず、オンラインシステムで何 度もヒアリングを実施し、遠隔でのPBLを行っている。
- ③-2.1 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、実習やインターンシップ等の共同教育を実施し、高専フォーラム等で取組事例を周知する。
- ③-2.2 地域企業等と連携した「次世代型プラント技術者育成特別課程(PE課程)」において、現役プラント技術者による最前線の講義と実習を行うとともに、企業現場での実習(インターンシップ)を行うなど、共同教育を実施する。
- ③-2.1 地域企業と連携した共同教育として、PE課程の授業で、VRを用いたプログラムを今年度新たに取り入れ、実施した。また、AT課程では医療現場との連携した教育コンテンツをリハビリテーション医学会(6月、11月)において事例を含め周知した。
- ③-2.2 PE課程においては、上記のとおり、現役プラント技術者による最先端の講義・実習プログラムの実施に向けて種々の改善を実施している。実施状況については、コロナ感染拡大防止のため、現場実習が1か所中止となったが、それ以外については計画どおり着実に実施している。なお、中止となった現場実習の代替措置を別途講じている。
- ③-3 「情報セキュリテイ人材育成事業」(K-SEC)に実践校として継続して参画し、情報セキュリティ教育の広く全学科への展開・実践を行う。この事業を通して、警察関係機関への学生向け講話の講師派遣依頼、「サイバーセキュリティシンポジウム道後(SEC道後)」への参加等、外部機関との連携を計画する。また、授業、特別活動、課外活動等への展開を行う。
- ③-3 「情報セキュリテイ人材育成事業」(K-SEC)に実践校として継続して参画し、7月30日に令和3年度キックオフ会議にて情報共有を行った。次のとおり、実施又は計画中である。
- ・新型コロナウィルス感染症対策のため、オンライン開催となった「サイバーセキュリティシンポジウム道後(SEC道後)2021」が、6月16日、17日に開催され、本校教職員3名が参加した。
- ・K-SEC主催の学生向けイベント情報を適宜学生へ周知している。
- ・中四国管区警察局による講話については、年始からの新型コロナウィルスの感染拡大により実施を断念した。
- ・2月18日に高専機構CSIRT長による教職員向けの情報セ
- ④ 長岡技術科学大学の先端研究基盤共用促進事業「コアファシリティ構築支援プログラム」に協力機関として参画し、技術科学大学と教育研究分野で有機的な連携を図る。
- ④ 長岡技科大「技学コアファシリティネットワーク構想」の協力機関として高技センター長が同ネットワーク推進会議に出席し、具体的な運用システムの構築について議論を進めている。令和4年度からは実施機関として本事業に参画する予定である。

(令和4年2月1日現在)

年 度 計 画

(5)学生支援・生活支援等

- ①.1 配慮を必要とする学生に対して、従来どおり、配慮 願を、本人、保護者、専門員、特別支援教育推進室メン バーにより作成する。配慮願を基に、教員会において全 教員向けに配慮項目の通知と配慮事例について情報共 有を行う。 同時に、当該学生が安心して就学できるよう、教 た。 また、年度当初に学級担任へ相談スキル指導を行 員研修を開催する。 合理的配慮の作成から支援開始の手 い、クラス全員の面談を実施することができた。 さらに、ピ 続きについて再検討を行う。
- ①.2 学生相談は、従来どおりの外部委託によるスクール カウンセラー等の人員を確保し、平日毎日の相談に対応 できる体制を維持・継続する。学生どうしが支えあうピアサ ポート体制の構築を検討する。学級担任に対して「相談の 受け方」について研修を行い、年度当初に実施する学生 との個別面談をスムーズに行わせる。
- ①.3 保健室の看護師も常勤1名、非常勤1名の常時2名 体制を継続し、学生相談の窓口となる連携強化に努め
- ①.4 メンタルヘルス教育推進室が企画する教職員や学 生対象の研修を継続して開催する。
- ② 奨学金制度について、全学生に公平な情報提供と個 人の状況に応じた申請を行えるよう、学内掲示と担任を通 じて周知を行う。特に担任は、奨学金制度のPR、学生個 人の経済的就学状況把握、学生と各奨学金制度へのマッ チングを図る。
- ③ 新5年生・専攻科2年生に対する就活情報を早期に収 集し活用できるよう、キャリアプラザにて情報収集の場を開 設する。キャリアプラザは、全学生が利用可能であり、低 学年から就職先や企業が求める高専生像などを確認する ことができる場として活用する。また、企業へのアンケー ト、卒業生へのアンケート等を分析のうえ情報共有し、学 内でのキャリア教育の情報源とする。さらに、キャリアプラ ザの維持・管理と情報窓口を担当する専任職員(外部委 託等)の配置を検討する。

1.2 社会連携に関する事項

- ①.1 教員の年間業績報告書を作成し、ウェブサイトで公 開することを継続する一方で、Researchmapへの統合も
- ①.2 高度技術教育研究センターのウェブサイト上で「教 員研究テーマ紹介」「所有特許紹介」「最近の研究成果」 を更新し情報発信する。
- ①.3 Researchmapの情報の更新を促す。国立高専研 究情報ポータルサイト内「研究・技術シーズ」の全教員登 録と最新情報への更新を促す。
- ①.4 2021年度版新居浜高専教員シーズ集を作成し、 ウェブサイトで公開する。
- ②.1 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や四国地区 高専イノベーションセンターのコーディネータ等を活用し 情報収集を行い、共同研究・受託研究の受入れを促進す
- ②.2 マッチングイベント(オンライン含む)への出展を積 極的に推進し、社会へ情報発信するとともに知的財産化 にも努めるように促す。

進 捗 状 況

(5)学生支援・生活支援等

- ①.1 配慮を必要とする学生については全教職員で共有 し、特別な支援を行った。教員会で事例の共有を行うな ど、教員の研修スキルアップを行った。
- ①.2 学生相談は外部専門家を揃え、体制を充実させ アサポーターを専攻科生から募集し、1年生の特別活動で 講話やアクティブラーニングを行い、ピアサポートへの取 組は一定の成果をあげた。
- ①.3 保健室看護師がコロナ禍で多忙となったが、2名体 制で窓口機能を維持できた。
- ①.4 AHEADJAPANや学生支援機構のオンライン研修を 紹介し、教員のスキルアップを図ることができた。また、学 生相談案内動画と学生相談室だよりを作成し、学生にメン タルヘルスに対する知識を提供できた。
- ② 奨学金制度について、学内掲示と周知を十分に行っ た。併せてWebClassにも情報を掲載し、周知方法を多様 化した。
- ③ キャリアプラザについては十分な活用ができていない が、デジタルサイネージを玄関に設置し、本校卒業生の 仕事ぶりを動画で提供した。その他、企業の情報を WebClassやformを使って、オンラインで提供する試みを 行った。また、企業へのアンケートの分析を行い、学校改 革推進室でキャリア教育のあり方について検討を進めて いる。キャリア支援に関わる専任職員の配置については 依然検討中である。

1.2 社会連携に関する事項

- ①.1 令和2年度の年間業績報告書を作成し、ウェブサイ トで公開している。Researchmapへの統合は検討を継続 している。
- ①2 ウェブサイト上の所有特許情報は更新済であり、他 の項目も随時更新予定である。
- ①.3 科研費申請の際などに合わせてResearchmapの 情報の更新を促した。「研究・技術シーズ」を最新情報に 更新した。引き続き、登録と更新を呼びかける。
- ①.4 新居浜高専教員シーズ集13を作成し、2月中には ウェブサイトでも公開予定である。
- ②.1 今年度に新たに、共同研究7件、受託研究3件、また 継続分を合わせて15件の研究・事業を実施中であり、順 調に成果が得られている。
- ②.2 マッチングイベントであるイノベーションジャパン(1 件)やKOSEN EXPO(3件)などにオンラインで参加し、積極 的に情報発信を行っている。

(令和4年2月1日現在)

	(令和4年2月1日現在)
年 度 計 画	進 捗 状 況
③-1.1 情報発信力の強化のために、昨年度YouTubeに作成した本校広報チャンネルの改善について検討する。 ③-1.2 画像や文字による情報発信に加え、動画コンテンツの作成及び内容の検討を行う。	③-1.1 情報発信力の強化のために、YouTubeによる動画配信の公式チャンネルを一般公開し、ライブ配信については限定公開として設置した。【再掲】1.1(1)①-1.3 ③-1.2 新型コロナウィルス感染拡大の防止から対面での学校見学会が中止となったため、オープンキャンパスの特設Webページを開設し、動画コンテンツを作成・公開した。
③-2 各種イベントの開催情報、地域連携の取組、教職員及び学生の特徴ある教育研究活動等については、ウェブサイトで公開するとともに、積極的に報道機関へ情報発信を引き続き行う。また、地域のケーブルテレビ局や情報サイト、情報誌等へも引き続き情報発信を行う。報道された内容等については機構本部へその都度報告する。	③-2 ウェブサイトにおいて、各種イベントの開催情報、地域連携の取組、教職員及び学生の特徴ある教育研究活動等について適時公開している。また、報道機関への情報発信も行い、新聞等のメディアで掲載されている。また、今年度は広く本校の名称を認知してもらうため、地上波テレビでのCM放送を行った。また、他にも地域の情報サイト、情報誌等へも情報発信を行っており、報道された内容等については機構本部へその都度報告を行っている。
1.3 国際交流等に関する事項	1.3 国際交流等に関する事項
①-1 先行して参画している他高専の情報を収集しながら、本校の強みを生かした支援のあり方を検討し、可能な限り支援・協力を行う。	①-1 タイ高専プロジェクト推進校としてタイ高専4年次短期受入プログラムなどに注力する。
①-2 先行して参画している他高専の情報を収集しながら、本校の強みを生かした支援のあり方を検討し、可能な限り支援・協力を行う。	①-2 タイ高専プロジェクト推進校としてタイ高専4年次短期受入プログラムなどに注力する。【再掲】1.3①-1
①-3 タイ高専(ラカバン校)へ教員を派遣し、単位互換に関する情報収集を行うとともに、他高専の単位認定制度も参考にしながら、本校の実施形態に合った単位認定制度について検討する。【再掲】1.1(2)②-1.2	①-3 タイ高専4年次短期受入プログラムについて2023年 以降の学生受入れに関して高専機構本部と打合せを 行った。【再掲】1. 1(2)②-1.2
①-4 先行して参画している他高専の情報を収集しながら、本校の強みを生かした支援のあり方を検討し、可能な限り支援・協力を行う。	①-4 タイ高専プロジェクト推進校としてタイ高専4年次短期受入プログラムなどに注力する。【再掲】1.3①-1
①-5.1 英文併記の学校案内やウェブサイトの英語版コンテンツを活用した広報活動を行う。【再掲】1.1(1)②-2.2 ①-5.2 在学中の留学生の活動をウェブサイト等で発信し、本校での学業及び生活の様子を随時紹介する。【再掲】1.1(1)②-2.3 ①-5.3 マレーシア国民大学をはじめとする教育機関との交流を促進する。	①-5.1 学校案内及びウェブサイトを2021年度版に更新した。【再掲】1.1(1)②-2.2 ①-5.2 留学生が12月の四国地区高専総合文化祭に参加した。今後、その様子をウェブサイトに掲載する予定である。しかし、コロナ禍のため留学生研修旅行などの行事が中止になった。【再掲】1.1(1)②-2.3 ①-5.3 台湾聯合大学の教育実習生によるオンライン中国語会話を実施した。
② 本校の学生・教職員の海外派遣・国際交流活動を積極的に支援するとともに、第4ブロック及び機構本部の事業に参画することにより、本校と「高専(KOSEN)」の認知度を高めていく。	② 今年度はコロナ禍のため、学生・教職員の海外派遣は行うことができないが、オンライン開催によるJSTS、ISATE、日台カンファレンスに学生2名、教員4名が参加した。

(令和4年2月1日現在)

年 度 計 画

進 捗 状 況

③-1.1 昨年度設置したグローバル教育センターの目標 を明確化し、学生が海外で活躍するために必要な教育的 環境や支援体制の整備を行う。【再掲】1.1(2)②-1.1 ③-1.2 タイ高専(ラカバン校)へ教員を派遣し、単位互換 に関する情報収集を行うとともに、他高専の単位認定制度 ③-1.2 タイ高専4年次短期受入プログラムについて2023 も参考にしながら、本校の実施形態に合った単位認定制 度について検討する。【再掲】1.1(2)②-1.2

③-1.1 グローバル教育センターの数値目標について検 討中である。国際交流支援寄附金に関する取扱要項を策 定し、学生・教職員の国際交流事業への参加に対する支 援ができるようにした。【再掲】1. 1(2)②-1.1

年以降の学生受入れに関して高専機構本部と打合せを 行った。【再掲】1.1(2)②-1.1

- ③-2.1 海外留学や語学研修等に参加した学生の体験 談を広く他の学生に伝えるため、報告会等の機会を設け るとともに、ウェブサイトにおいても発信する。【再掲】1.1 (2)②-2.1
- ③-2.1 今年度はコロナ禍のため新規の海外留学が行わ れていないので、過去の体験談をウェブサイトに掲載継続 している。【再掲】1.1(2)②-2.1
- ③-2.2 海外に積極的に飛び出すマインド育成のため、4 年次のインターンシップ研修を海外で実施した学生に対 し単位認定を行った事例を学生に紹介する。【再掲】1.1 (2)(2)-2.2
- ③-2.2 今年度はコロナ禍のため海外でインターンシップ 研修を実施した学生はいない。【再掲】1.1(2)②-2.2 ③-2.3 グローバルマインドを育成する科目「リベラルア ツ演習」を次年度から本科1年次に新設することを決定し た。【再掲】1.1(2)②-2.3

③-2.3 低学年においてグローバルマインドを育成する新 しい科目の創設を検討する。【再掲】1.1(2)②-2.3

③-3.1「トビタテ!留学JAPAN」プログラムの採用実績等 について、ウェブサイト等で広報を行う。【再掲】1.1(2)③-3.1

③-3.1「トビタテ!留学JAPAN」プログラムに参加した学 生の報告書・ポスターをウェブサイトと学内で閲覧できるよ うにした。【再掲】1.1(2)③-3.1

③-3.2 同プログラムで留学する学生に対して、実りある 留学となるよう事前指導を行うとともに、留学終了後には学なった。【再掲】1.1(2)③-3.2 内で報告会を開催する。【再掲】1.1(2)③-3.2

③-3.2 コロナ禍のため、同プログラムによる留学は延期と

③-3.3 その他、各種奨学金の情報提供を行う。【再掲】 1. 1(2)3-3.3

③-3.3 各種奨学金については、随時、情報提供を行っ ている。【再掲】1.1(2)③-3.3

④-1.1 新居浜市国際交流協会と協力して地域と一体と なった留学生支援を行う。【再掲】1.1(1)②-2.1 ④-1.2 英文併記の学校案内やウェブサイトの英語版コン テンツを活用した広報活動を行う。【再掲】1. 1(1)②-2.2 ④-1.3 在学中の留学生の活動をウェブサイト等で発信 し、本校での学業及び生活の様子を随時紹介する。【再 掲】1.1(1)②-2.3

④-2.1 新居浜市国際交流協会に団体会員として、また、 グローバル教育センター副センター長が理事として参画し ている。【再掲】1.1(1)②-2.1

④-2.2 学校案内及びウェブサイトを2021年度版に更新し た。【再掲】1.1(1)②-2.2

④-2.3 留学生が12月の四国地区高専総合文化祭に参 加した。今後、その様子をウェブサイトに掲載する予定で ある。しかし、コロナ禍のため留学生研修旅行などの行事 が中止になった。【再掲】1.1(1)②-2.3

- ④-2 先行する他高専の情報を収集しながら、将来的な 受入に向けて制度及び施設の整備を進める。
- ④-2 タイ政府奨学金留学生の受入れに向けて体制を検 討中である。同追加募集に応募したが、採択されなかっ
- ⑤-1 海外渡航時における連絡体制及び危機管理の体
- 制整備を行う。 ⑤-2 海外渡航時には海外旅行保険への加入を義務付
- ける。 ⑤-3 外国人留学生に対してグローバル教育センター 留学生指導教員及び学生チューターによる学業・生活支 援を引き続き継続する。
- ⑤-4 外国人留学生が学内外で充実した生活を送ること ができるよう地域の支援団体の協力を仰ぐ。
- ⑤-1 海外留学生安全対策協議会(JCSOS)に加盟し、そ の危機管理マニュアルを参考に学内における危機管理マ ニュアルを作成中である。
- ⑤-2 海外旅行保険の加入義務付けに向け、情報収集 中である。
- ⑤-3 コロナ禍のため10月11日まで来校できなかった留 学生に遠隔授業を提供した。また、学寮の改修に伴い、 男子留学生の居室については学内宿泊施設(八雲荘)を 利用することとした。
- ⑤-4 新居浜市国際交流協会をはじめ、地域の支援団体 から留学生に対して継続して支援を受けている。

(令和4年2月1日現在)

年 度 計 画 進 捗 状 況 2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 2.1 一般管理費等の効率化 ① 一般管理費縮減のため、予算の計画的な執行と適正 ① 予算の計画的執行及び適正な物品管理に努めてい る。新型コロナウイルス感染拡大への対策費用増、各種 な物品管理に努める。各種事業・行事等の実施に当たっ 行事等の中止による支出減等について関係部署等との連 ては、関係機関等と連携を密にし効率的に運営する。 ② 少額随意契約の基準額を超える契約については、真 携を密にし、運営している。 にやむを得ないものを除き、原則、一般競争入札等により ② 一般競争入札における一者応札の見直しとして、仕 実施するとともに、契約条件等の見直しを行うなど競争性 様策定段階で複数者が応札可能な仕様とすることを徹底 の確保に努める。また、契約の適正化を図るため、一括契 し、競争性の確保、より安価で適正な価格での契約に努 約ができるよう計画的に進める。 めている。 ③ 本校作成の「財務会計マニュアル」をさらに充実させ ③ 「財務会計マニュアル」については、現在の状況に則 るため、見直し等を行う。 した内容にするため、改訂作業を行っている。 2.2 給与水準の適正化 高専機構本部 2.3 契約の適正化 2.3 契約の適正化 ① 少額随意契約の基準額を超える契約については、真 ① 一般競争入札における一者応札の見直しとして、仕 様策定段階で複数者が応札可能な仕様とすることを徹底 にやむを得ないものを除き、原則、一般競争入札等により 実施するとともに、契約条件等の見直しを行うなど競争性 し、競争性の確保、より安価で適正な価格での契約に努 めている。 の確保に努める。また、契約の適正化を図るため、一括契 約ができるよう計画的に進める。 【再掲】2.1.② 【再掲】2.1② 3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資 3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資 金計画 金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ・校長裁量経費として、教育研究推進費、共同研究推進 ① 教育研究推進費、共同研究推進費は5月に募集を行 費及び外部資金獲得推進費を設け、社会貢献・地域連携 レい、7月に該当教員へ予算配分を行った。外部資金獲得 推進費については、外部資金の申請状況に基づき、4月 促進につながるよう予算措置を行う。 ・運営費交付金の会計処理について、業務達成基準によ 及び11月に当該教員へ予算配分を行った。 る収益化が原則とされたことに注意し、収益化単位の業務② 業務達成基準の収益化については、業務終了時に 収益化できるよう、収益化の単位ごとに予算管理を行って ごとに予算管理する。 いる。 3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ①.1 科学研究費の申請・採択件数の増加を目的とし、関 ①.1 科研費の関連情報を学内に周知し講習会を実施し た。今年度は、実施件数16件(過去最高)である。また、次 連情報を学内へ周知するとともに講習会等を実施する。 ①.2 研究業績の向上と外部資金獲得を目的に、学術論 年度に向け34件の申請があった。 文誌への投稿を義務付けた校長裁量経費「共同研究推 ①.2 「共同研究推進費」の募集を行い4件採択した ①.3 同窓会等からの寄附金の獲得につながる取組を検 進費」の募集を行う。 ①.3 新居浜高専技術振興協力会「愛テクフォーラム」を 討しているが、具体的な施策は未定である。次年度の60 通じて卒業生が就職した企業、同窓会等からの寄附金の 周年記念事業との連携も視野に検討を継続する。 ①.4 イノベーションジャパン(1件)やKOSEN EXPO(3件) 獲得につながる取組を検討する。 などにオンラインで参加した。参加した若手教員への支援 ①.4 イノベーションジャパン等の各種マッチングイベント については、出展に係る経費の一部を支援するなど積極 を軸にフォローを行う予定である。 的に参加を推奨することで共同研究等に繋げる。 3. 3 予算 3. 4 収支計画 高専機構本部 3.5 資金計画

(令和4年2月1日現在)

(令和4年2		
年 度 計 画		進 捗 状 況
4. 短期借入金の限度額		_
5. 不要財産の処分に関する計画	_ 高専機構本部	_
6. 重要な財産の譲渡に関する計画		_
7. 剰余金の使途		_
8. その他主務省令で定める業務運営 8. 1 施設及び設備に関する計画	に関する事項	8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画
①-1.1 学寮整備計画に基づき、計画算要求を実施する。 ①-1.2 施設のニーズ調査、整備要望のキャンパスマスタープランの見直しを専門学校機構施設整備5か年計画202整備計画の修正) ①-1.3 各学科等からの整備要望のとトロールにより校内全体の整備需要・要設整備計画を策定し、緊急度・必要度改善整備を推進する。 ①-1.4 施工規模の大小にかかわらず再生材料や木材等の自然資源を積極ニングコスト低減と地球環境に配慮したする。	を踏まえ、策定済 と進める。(国立高等 21対応、学寮地区 りまとめ及び施設パ 要望を把握の上、施 に応じた計画的な 、省エネ型器具、 的に取り入れ、ラン	①-1.1 螢雪寮改修事業を令和5年度概算要求として調整中である。 ①-1.2 キャンパスマスタープランを改訂し、1月の運営会議において報告を行った。 ①-1.3 学内要望を収集し、計画的に改修を実施中である。 ①-1.4 計画どおり実施中である。
①-2 非構造部材の耐震点検・耐震を基づくパトロールを月一回のペースでで対策を講じる。		①-2 計画どおり実施中である。
② 新入生及び新任教職員に「実験実付する。また、学外から講師を招いて、 講習会を実施する。		② 新入生及び新任教職員に「実験実習安全必携」を配布した。 放射線業務従事者講習会は、元香川大学放射線業務主任者を講師に招き、オンラインで開催した。
③.1 女性教職員、女子学生のニース 備計画を策定の上、緊急度等に応じ ③.2 女子学生の受入を推進するため レ改善整備計画に基づき、引き続き女 進する。	を備を推進する。 、現在進行中のトイ	③.1 緊急度等に応じ、整備を推進する予定である。 ③.2 尚友会館(福利厚生施設)のトイレの洋式化工事を 施行中である。
8. 2 人事に関する計画 (1)方針		8.2 人事に関する計画 (1)方針
①.1 休日のクラブ安全管理指導員は体制を継続し、学生活動の現状につい化を図る。また、OB教員を活用した学し、遠征費や人件費の確保についても①.2 学生相談は、従来どおりの外部のウンセラー等の人員を確保し、平日できる体制を維持・継続する。【再掲】1①.3 保健室の看護師も常勤1名、非常体制を継続し、学生相談の窓口となるる。【再掲】1.1(5)①.3 ①.4 教員の負担軽減を目的とし、学学寮指導業務は、外部委託を継続するまた、2名(月1回は3名)体制の宿直業活ますることを検討する。	いての情報連携の強生指導支援を展開 生指導支援を展開 会計する。 委託によるスクール 毎日の相談に対応 1.1(5)①.2 常勤1名の常時2名 連携強化に努め 生寮日直業務及び る。	①.1 クラブ安全管理指導員は、令和3年10月から平日・休日ともに外部委託による体制となり、健全な課外活動の運用と教員の負担軽減につながっている。OB教員の活用については、具体的な事業としては実施に至っていないが、今後も検討していく予定である。 ①.2 学生相談は外部専門家を揃え、体制を充実させた。また、年度当初に学級担任へ相談スキル指導を行い、クラス全員の面談を実施することができた。さらに、ピアサポーターを専攻科生から募集し、1年生の特別活動で講話やアクティブラーニングを行い、ピアサポートへの取組は一定の成果をあげた。【再掲】1.1(5)①.2 ①.3 保健室看護師がコロナ禍で多忙となったが、2名体制で窓口機能を維持できた。【再掲】1.1(5)①.3 ①.4 教員の負担軽減のため、学生寮日直業務及び学寮指導業務は、外部委託を継続し、土・日・祝日は、宿直者2名の内1名について外部委託をすることとなった。

(令和4年2月1日現在)

年 度 計 画

進 捗 状 況

③ 第4期中期目標・計画期間中に達成すべき人員枠 「73」の枠の中で、教授枠を利用しての助教枠の運用を行 うことにより、若手教員の採用枠を確保する。

③ 第4期中期目標・計画期間中に達成すべき新たな人員 枠「73」の枠の中で、教授枠を利用しての助教枠の運用を 行うことにより、若手教員の採用枠を確保し、令和4年4月1 日付け採用予定である。

④-1 専門科目の教員公募では、「博士の学位を有する者 (又は採用までに取得見込みの者)」を応募資格とする。 ただし、一般教養科の教員公募では、原則は「博士の学 位を有する者(又は採用までに取得見込みの者)」ではあ るが、分野によっては、「修士の学位」であっても「博士の 学位を有する者」と同等程度の業績がある場合もあること、 また、多様な人材からの応募が期待できるという側面も考 慮し、人事委員会の議を経て、「修士以上の学位を有する」る。【再掲】1. 1(3)① 者」を応募資格とするケースもありうる。

④-1 電子制御工学科と一般教養科の公募を実施し、令 和4年4月1日付け採用予定である。一般教養科の公募は 修士以上の学位を応募資格とした。また、多様な背景を 持つ教員組織を目指すため、公募要項のその他欄に「高 等学校、民間企業、研究機関等において過去に勤務した 経験のある方や,海外で研究や経済協力に従事した経験 のある方からの積極的な応募を歓迎する」と記載してい

公募要領の「その他」の欄に、「多様な背景を持つ教員組 織を目指しており、高等教育機関に勤務経験のある方の みならず、高等学校、民間企業、研究機関等に過去に勤 務した経験のある方や、海外で研究や経済協力に従事し た経験のある方からの積極的な応募を歓迎する」旨の文 書を記載する。【再掲】1.1(3)①

④-2 近隣大学の実施状況を参考に、同制度の実施可能 性の高い組織(地元企業、近隣の大学・研究機関等)を想 定した、協定書(案)について検討する。【再掲】1.1(3)② 症の影響により、訪問調査や懇談の機会が得られない状

④-2 協働教育プログラムと連動し、近隣大学との協定締 結の可能性を探る段階であるが、新型コロナウイルス感染 況であるため、協定書(案)については未着手である。【再 掲 11. 1(3)②

④-3 これまで育児・介護などのライフステージに応じた勤 務形態の制度化については、各学科等の現状の把握や 意見聴取などを行ってきており、今後、更に検討を進める ための体制の整備に着手する。【再掲】1. 1(3)③

④-3 11月29日開催の人事構想WGにおいて、各学科等 の非常勤講師授業要求時間数の調整を行った。また、今 年度2か月に1度開催している学校改革推進室において、 一部委員会の業務内容精査を行い、教員の負担軽減策 を検討し、運営会議にて委員会規定の変更を行った。

④-4 教員公募の際、人事委員会において、外国人教員 の採用の可能性について、該当学科の意見を踏まえた上 で検討する。【再掲】1.1(3)④

④-4 今年度公募した一般教養科(英語)の公募は外国人 教員の採用の可能性もも考慮の上、実施した。応募者に は外国籍の者もおり、選考の結果、令和4年4月1日付けで 外国人教員を採用予定である。【再掲】1.1(3)④

- ④-5.1 教職員対象に外部講師による男女共同参画・ダ イバーシティ等に関する研修会を開催する。
- ④-5.2 学外機関が主催する男女共同参画・ダイバーシ ティに関する研修会に男女共同参画推進室員を派遣す
- ④-5.3 男女共同参画・ダイバーシティに関する具体的な 支援事業について、学内教職員への情報発信を促進す
- ④-5.4 男女共同参画・ダイバーシティに関する情報を ウェブサイトにおいて発信する。
- ④-5.5 第6回第4ブロック男女共同参画推進担当者協議 会(11月17日)に参加した。 会に参加し、情報の共有・普及を行う。
- ④-5.6 第4ブロック(中国・四国地区)高専女子フォーラ ムに参加し、情報の共有・普及を行う。【再掲】1.1(1)②-1

- ④-5.1 教職員対象の「性暴力、配偶者暴力等被害者支 援のためのオンライン研修」を実施した。
- ④-5.2 学外機関が主催する④-5.1のオンライン研修を 男女共同参画推進室員に実施した。
- ④-5.3 男女共同参画・ダイバーシティに関する具体的な 支援事業について、学内教職員への情報発信を行なって いる。「校長と女性教職員との懇談会」を1月に開催した。 ④-5.4 男女共同参画・ダイバーシティに関する情報を ウェブサイトにおいて発信している。
- ④-5.5 第6回第4ブロック男女共同参画推進担当者協議
- ④-5.6 第4ブロック(中国・四国地区)高専女子フォーラ ム(12月18日オンライン開催)に参加した。【再掲】1.1(1) (2)-1

⑤ 引き続き、近隣国立大学との積極的な人事交流を推進 する。また、近隣高専と事務系職員の採用に係る合同面 接を実施し、将来的な高専間の人事交流についても両高 専間で検討する。

⑤ 今年度は人事交流により愛媛大学から4名が派遣され ている。次年度も引き続き4名程度の人事交流を予定して いる。また、弓削商船高専と合同で職員の新規採用面接 を実施した。

(令和4年2月1日現在)

年 度 計 画

進 捗 状 況

(2)人員に関する指標

常勤職員の職務能力を向上させるための機会(各種研修 への参加推奨、自律的な活動への評価等)、業務の効率 化を図るための方策(業務改善アイデア)、事務のIT化(グ

ループウェアの活用等)に向けた取組等を通じて、人材の 育成及び人材の適切な配置に努める。

(2)人員に関する指標

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの 研修がオンライン開催されており、職員の参加機会が増え ている。今年度は人事院四国事務局等外部主催の研修 に積極的に参加させており(女性研修、マネジメント研修 等)、人材の育成に努めている。

8. 3 情報セキュリティについて

① 平成30年度に受審した情報セキュリティ監査に対応し た改善策の定着を進める。

② 高専機構や他機関が実施する情報セキュリティに関 する研修や、管理職を対象とした情報セキュリティトップセ ミナーに参加し、職責等に応じた情報セキュリティ教育を 計画的に行う。また、外部講師による研修会を開催する 等、教職員の意識向上を図り、情報セキュリティインシデン トの予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行う。併せて、 「すぐやる3箇条」の周知を継続し、初期対応を徹底する。 さらに、情報セキュリテイ関連の委員会にて対策等につい て情報共有を行う。

8. 3 情報セキュリティについて

① 平成30年度に受審した情報セキュリティ監査に対応し た改善策の定着を進め、今年度10月に受審した情報セ キュリティ監査において改善されていることが確認された。 ただし、情報セキュリティをとりまく環境は日々変化してい るため、前回及び今年度監査時に指摘等のあった事項に ついては、引き続き対応していく。

② 高専機構が定期的に開催している情報セキュリティに 関する研修及び情報セキュリティトップセミナーについて は、情報担当及び職責に応じた対象の教職員が参加して いる。また、情報セキュリティインシデント対応訓練(第1 回・第2回)では、事前に「すぐやる3箇条」の周知を徹底さ せるとともに、訓練当日には、非常時対策本部を設置し、 情報共有するなど適切な対応を行った。そのほか、次のと おり実施した。

・長期休業期間前に情報セキュリティに関する啓発と「す ぐやる3箇条」の周知を行った。

・マルウェア付きメールに対する注意喚起を行うとともに学 内で導入しているマルウェア対策ソフトの対応(アップデー ト)を教職員に周知した。

・2月18日に高専機構CSIRT長による教職員向けの情報セ キュリティ講習会を実施予定である。【再掲1. 1(4)③-3】

8.4 内部統制の充実・強化

8.4 内部統制の充実・強化

①-1 予算配分等の重要課題については、校長のリー ダーシップの下、運営会議等において迅速かつ効果的に 意思決定を行う。また、他高専等との間では必要に応じて WEB会議システムを活用する。

①-1 予算配分等の重要課題については、校長のリー ダーシップの下、企画調整会議等において迅速かつ効果 的に意思決定に努めている。今年度においても新型コロ ナウイルス感染症への対応のため、対策本部会議を定期 的(1回/2週程度)に開催し、その都度情報共有するととも に状況に応じた取組・情報発信を行っている。また、コロ ナ禍のため、各種会議等については学内外に関わらず Web会議システムを活用している。

①-2 校長・事務部長会議等で得た情報については、校 長が運営会議や教員会等で周知するなど全学的な情報 共有の徹底を図る。

①-2 校長・事務部長会議等で得た情報については、校 長が運営会議や教員会等で周知を行い、全学的な情報 共有の徹底に努めている。

①-3 ブロック校長会議等において、学校運営や教育活 動の在り方等について意見交換を行う。

①-3 第1回四国地区高専校長・事務部長会議(5月10 日)、第1回第4ブロック校長会議(6月9日)、第2回同会議 (10月7日)に参加し、地区及びブロック内での課題等につ いて情報共有と連携を図っている。

②-1 校長は、理事長との面談において得た機構全体の 共通課題等について、運営会議や教員会等で周知する など全学的な情報共有の徹底を図る。

②-2 校長と主事をはじめ各部門の長(専攻科長、セン ター長、室長)とで各担当部署における今年度の年度計 画や課題等について確認を行うとともに情報共有を行う。 ②-3 校長と全教員との面談を実施する。

②-1 校長が理事長との面談において得た機構全体の共 通課題や本校の課題等について、運営会議や教員会等 で周知するなど全学的な情報共有の徹底に努めている。 ②-2 校長と主事をはじめ各部門の長(専攻科長、セン ター長、室長)との間で、その都度機会を設け、課題等に ついて情報共有に努めている。

②-3 校長と全教員との面談を6月に実施した。

(令和4年2月1日現在)

年 度 計 画	進 捗 状 況
②-2.1 教職員全員を対象に機構本部作成の「コンプライアンス・マニュアル」に基づく自己点検を実施し、コンプライアンス意識の向上を図る。 ②-2.2 高専機構主催の階層別研修等に参加するほか、全学的にコンプライアンス意識を浸透させるために研修等を実施する。	②-2.1 機構本部作成の「コンプライアンス・マニュアル」に基づく全教職員の自己点検については、現在、実施中である。 ②-2.2 機構本部主催の全教職員対象ハラスメント研修に参加したほか、12月に開催したSPOD講師派遣プログラムでも「ハラスメント」を題材に研修を実施した。
②-3 リスク事案については、「災害及び事故事件発生時の情報連絡体制」に基づき、速やかに機構本部担当へ連絡をするとともに、本部と十分な連携のもと適切に対処する。	②-3 リスク事案(新型コロナウイルス感染症、情報セキュリティ関連を含む)については、「災害及び事故事件発生時の情報連絡体制」に基づき、速やかに機構本部担当へ連絡をするとともに、本部と十分な連携のもと適切に対処することに努めている。
③.1 高専相互監査において、効率的かつ効果的な監査を実施するため、監査事項等について、会計担当職員の理解を深める。また、監査事項を中心に自己点検と職員間の相互チェックを行う。 ③.2 高専機構の不正防止計画に則した取組を確実に実施するため、適正な体制整備を行う。 ③.3 学内における内部監査等が適切に実施できるよう、随時監査内容等の見直しを行う。	③.1 被監査校で監査を受けるにあたり、担当者間で打ち合わせを行い、監査事項等について理解を深めた上で監査に臨む。 ③.2 学内規程が高専機構の不正防止計画に則したものとなっているか随時点検を行い、必要に応じて見直しを行うこととしている。会計機関の補助者及び金庫監守責任者については、適切に変更手続きを行った。 ③.3 学内内部監査については年度内での実施に向けて準備を進めている。
④ 高専機構の不正防止計画等への取組状況について、定期的に報告を行う。また、学内で策定した「適正な会計処理に向けた対応策」の見直しを継続的に実施し、高専機構の不正防止計画とともに周知徹底を図り、不正防止に努める。	④ 高専機構の不正防止計画等への取組状況については、定期的に報告を行っている。また、「適正な会計処理に向けた対応策」については、高専機構の規則改正時など必要の都度、見直しを行っており、9月28日に実施した学内研修「公的研究費等の使用について」において、高専機構の不正防止計画とともに周知した。なお、同研修の未受講者には改めて研修を実施した。
⑤ 高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえて、具体的な指標、事項を設定した本校の年度計画を策定する。	⑤ 高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえて、具体的な指標、事項を設定した本校の年度計画を策定した。

新居浜工業高等専門学校運営諮問会議規程

平成17年2月8日規程第2号

(設置)

第1条 新居浜工業高等専門学校(以下「本校」という。) に、地域のニーズ及び時代の変化に即応し、効率的かつ効果的な学校運営を確保するため、運営諮問会議(以下「会議」という。) を置く。

(審議事項)

- 第2条 会議は次に掲げる事項について、校長の求めに応じ意見を述べるものとする。
 - (1) 本校の運営基本方針及び教育研究計画に関すること。
 - (2) 本校の教育研究活動及び地域連携活動等の評価に関すること。

(組織)

第3条 会議は、本校の教職員以外の者で、高専に関し広くかつ高い見識を有する者のうちから、校長が委嘱した若干名の委員をもって組織する。

(任期)

- 第4条 委員の任期は2年とする。ただし、再任することを妨げない。
- 2 前項の規定にかかわらず、委員に欠員を生じたときの補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(議長)

- 第5条 会議の議長は、委員の互選により選出する。
- 2 議長は、会議の会務を総括する。

(運営)

- 第6条 会議は、校長が招集する。
- 2 会議は、必要に応じて委員以外の者に出席を求め、意見を聴くことができる。

(報告)

第7条 校長は、運営諮問会議での審議事項について、運営会議に報告するものとする。

(事務)

第8条 会議の事務は、総務課において行う。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、会議に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成17年2月8日から施行する。
- 2 新居浜工業高等専門学校外部評価委員会規程(平成13年8月29日規程第8号)は,廃止する。

附則

この規程は、平成24年11月27日から施行する。

令和3年度(第17回)

運営諮問会議報告書

令和4年3月

新居浜工業高等専門学校総務課

〒792-8580 愛媛県新居浜市八雲町7番1号

TEL: (0897) 37-7700

FAX: (0897) 37-7842

H P: www.niihama-nct.ac.jp